

(4)

後期基本計画

成果指標・目標値／役割分担(案)

- 最初のページに、見開きで資料の説明等を掲載しています。
- その次から、施策別の資料となります(施策番号とページ番号は同じです)。

施策 1	地域コミュニティの充実
施策 2	市政への市民参加の推進
施策 3	防災体制の整備
施策 4	防犯体制の整備
施策 5	交通安全の推進
施策 6	自然の保全と活用の両立
施策 7	生活環境の保全
施策 8	多様性社会の推進
施策 9	地域福祉の充実
施策 10	福祉総合相談体制の充実
施策 11	保育・幼児教育の充実
施策 12	子育て支援の充実
施策 13	高齢者福祉の充実
施策 14	障がい者福祉の充実
施策 15	母子保健の充実
施策 16	健康づくりの推進
施策 17	地域医療の充実
施策 18	農林業の振興
施策 19	商工業の振興
施策 20	企業誘致の推進
施策 21	観光の振興
施策 22	道路・交通基盤の整備
施策 23	都市空間の整備
施策 24	移住・定住人口の拡大
施策 25	上下水道の整備
施策 26	生涯学習の推進
施策 27	歴史・伝統文化の振興
施策 28	学校教育の充実
施策 29	学校施設の整備
施策 30	青少年健全育成の推進
施策 31	健全な財政の維持
施策 32	時代に合った行政サービスの実現
施策 33	職員資質の向上

※成果指標は、第1回審議会後、審議会での意見を踏まえて改めて検討しました。

施策〇〇の推進

【資料の説明】

◆目的(対象と意図)

「誰が(何が)【対象】」「どうなる【意図】」ための施策なのかを示しています。

◆現状と課題

現 状	課 題
<p>これまで（前期基本計画期間を中心とする）と現在のおもな取り組みや、市の特徴、現在の状況などを記載しています。</p>	<p>後期基本計画期間中の状況変化の予測や、解決すべき課題を記載しています。</p>
<p>（現状と課題については、今後さらに整理していきます。）</p>	

目的がどのくらい達成されているかを客観的に測る「ものさし」が成果指標です。

◆成果指標と目標値

前期基本計画の成果指標となっている場合は令和元年度の目標値、新たな成果指標の場合は「-」を記載しています。

指標名	指標の説明	測定方法	前期目標値	現況値(H30年度)	※後期目標値(R6年度)
① 〇〇だと感じる市民の割合	〇〇への市民の評価を示す	市民アンケート(肯定的回答割合)	-	50.0%	65.0%
② 〇〇について知っている市民の割合	〇〇の認知度を示す	市民アンケート(「知っている」の割合)	35.0%	20.0%	35.0%
③ 〇〇の件数	〇〇の状況を示す	1年間に〇〇を実施した件数	-	100件(R1年度)	110件

現況値がH30年度以外の場合は、()内に年度を記載しています。

※目標値設定の理由

①	<p>後期基本計終了年度（R6年度）の目標値を設定した理由（なぜその数字にしたのか）を説明しています。</p>
②	
③	

どのように目標値設定を進めたかは右ページをご覧ください

◆役割分担

市民の役割	行政の役割
<p>施策を実現するためには、市民と行政がそれぞれどのような役割を果たす必要があるか記載しています。市民には地域や事業所、関係団体が含まれます。</p>	

【目標値設定の進め方】(どのように目標値を設定したのか)

- どの施策も、よりよいまちづくりのために必要なものです。
- したがって、施策の成果の水準は、「高いほうがいい」のは言うまでもありません。
- 一方、成果を上げるためには、さまざまなコスト(お金・人・時間)がかかり、投入できるコストには限りがあります。
- また、理想だけで実現性がないに等しい目標では、目指すべき目標として機能せず、形骸化してしまいます。
- 後期基本計画では、理想だけで終わるのではなく、目指すべき目標としてふさわしく、かつ実現可能性のある目標となるよう、次のようなプロセスで目標値を設定しました。

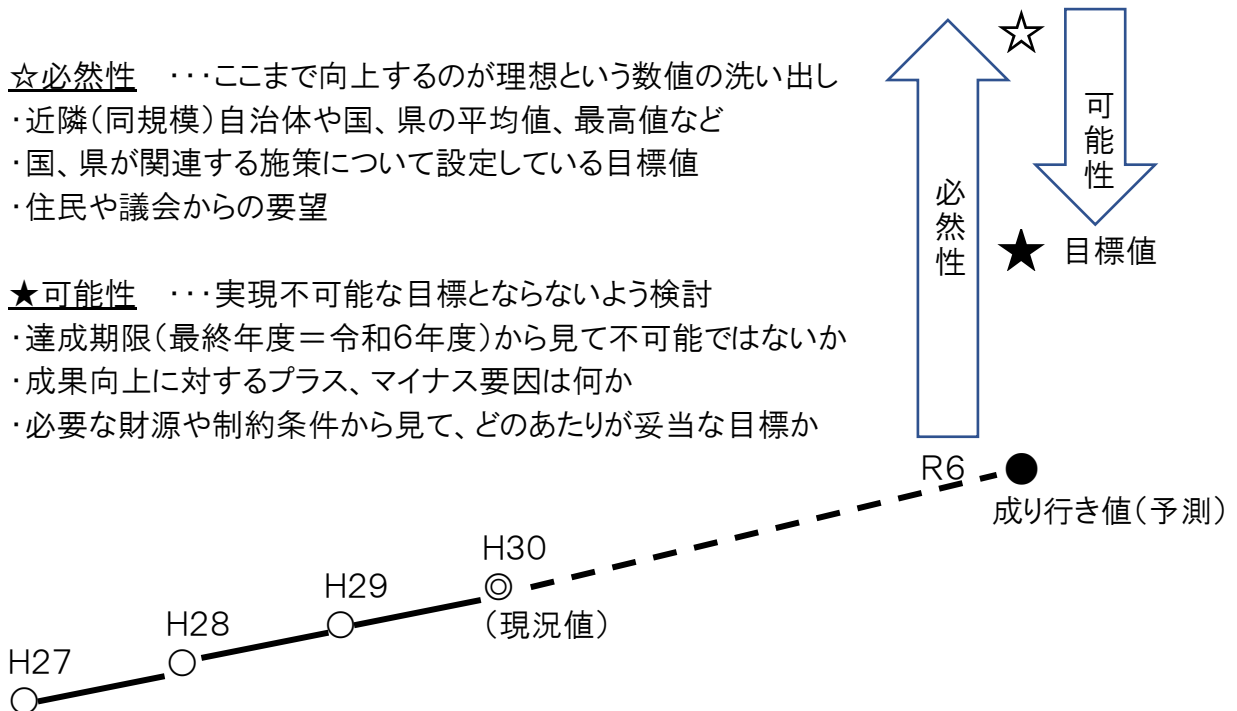
- 1) 前期基本計画を振り返り、実績値の推移や環境変化から、「成り行き値」を予測しました。
- 2) 目指すべき数値の「必然性」と「可能性」を検討し、目標値を設定しました。
- 3) 「目標値設定の理由」を整理しました。
- 4) 「施策優先度評価会議」において、目標値を精査し、調整しました。

☆**必然性** …ここまで向上するのが理想という数値の洗い出し

- ・近隣(同規模)自治体や国、県の平均値、最高値など
- ・国、県が関連する施策について設定している目標値
- ・住民や議会からの要望

★**可能性** …実現不可能な目標とならないよう検討

- ・達成期限(最終年度=令和6年度)から見て不可能ではないか
- ・成果向上に対するプラス、マイナス要因は何か
- ・必要な財源や制約条件から見て、どのあたりが妥当な目標か



* 目標は、行政だけの取り組みで達成するものではなく、市民(個人や地域、事業所、関係団体など)との役割分担で達成するものと捉えて設定しました。

* 「目標値」は、現況値と同程度の水準の場合や、低い水準となる場合もあります。例えば…「成り行き値」では低下が見込まれるが、維持することを目指す／「成り行き値」では低下はまぬがれないが、その幅を小さくする などの場合です。

(内容は一部、(株)日本能率協会コンサルティングの研修資料から引用しました。)

施策1 地域コミュニティの充実

◆目的(対象と意図)

自治会が自主的に活動し、地域が活性化する

◆現状と課題

現 状	課 題
<p>◇合併当初からの自治会組織である区長会連合会を見直し、平成25年度から自治会連合会の組織を構築しました。組織の運営は常任理事会が行っており、自治会組織の自主性、自立性は高まっています。</p> <p>◇市では、自治会マニュアルを作成し、市内同一基準で自治会活動を支援しています。また、合併前の旧町村(6地区)ごとに開催している地域コミュニティイベントに対し、支援を行なっています。</p> <p>◇一部の市民には他人と距離を置こうとする傾向も見られ、自治会の加入率が伸び悩んでいます。また、勤労者や高齢者世帯の増加などにより、自治会などの地域の役員のなり手が不足しています。</p>	<p>◇少子高齢化や核家族化が進んでおり、災害時などいざというときに頼りになる自治会の存在は、重要性を増しています。自治会と市だけでなく、地域の人たち、地域ささえあい協議体などが連携して、地域コミュニティの充実を図っていく必要があります。</p> <p>◇自治会組織を維持していくためには、市民ひとりひとりが地域の一員として相互扶助、協働の意識を持つことが大切です。</p> <p>◇自治会活動については、自治会連合会の自主性、自立性を強化するとともに、運営費の徴収や用途などについて、時代に合った形に見直すなど、市民が参加しやすい体制づくりが必要です。</p>

◆成果指標と目標値

指標名		指標の説明	測定方法	前期 目標値	現況値 (H30年度)	※後期 目標値 (R6年度)
①	自治会に加入している世帯の割合	自治会への加入状況を示す	自治会加入報告世帯数÷住民基本台帳世帯数×100	76.0%	70.9%	76.0%
②	自治会などの地域活動に参加している世帯の割合	自治会活動への参加度合いを示す	市民アンケート(肯定的回答割合)	70.0%	66.4%	76.0%
③	自治会の活動により地域が活性化していると感じる市民の割合	自治会活動への市民の評価を示す	市民アンケート(肯定的回答割合)	-	32.7%	38.0%



※目標値設定の理由

①	現状では加入率は右肩下がりで、同規模自治体(甲斐市・笛吹市約80%)より低い状況であるため、5年間で実現可能な目標値として前期の目標値と同じ76.0%とした。
②	自治会に加入している世帯すべてが地域活動に参加することを目指し、「自治会に加入している世帯の割合」と同じ76.0%とした。
③	現況値では「自治会に加入している世帯の割合」の半分以下であるため、76.0%の半分程度になることを目標に38.0%とした。

◆役割分担

市民の役割	行政の役割
<p>◇地域の一員としての役割を自覚し、自治会に加入して地域活動に参加します。</p> <p>◇転入者や自治会未加入世帯などが自治会に加入しやすい環境や雰囲気をつくります。</p>	<p>◇いざというときに頼りになる自治会の必要性について周知し、自治会への加入を促進します。</p> <p>◇自治会などの地域活動を支援します。</p>

施策2 市政への市民参加の推進

◆目的(対象と意図)

市民が自主的にまちづくりに参加・参画する

◆現状と課題

現 状	課 題
<p>◇協働のまちづくりを推進するため、公募・提案制度を導入し、フォーラムなどを開催しています。また、平成30年度には協働をわかりやすく説明した「まちづくりブック」を作成しました。</p> <p>◇市民活動の多くは市民団体や企業、関係機関などがそれぞれ単独で実施しているのが現状です。</p> <p>◇市民活動センターに登録のある市民活動団体は、高齢化が進んでいます。</p>	<p>◇市政への市民参加を推進するためには、まず、市民のまちづくりへの関心を高めることが重要です。そのためには、市政の情報を市民にわかりやすく発信していく必要があります。</p> <p>◇協働による市政の推進には、市民の主体的な参画意欲や自主的に地域課題解決に取り組む意識、市民と行政が互いの立場や役割を尊重する相互理解が必要です。</p>

◆成果指標と目標値

指標名	指標の説明	測定方法	前期目標値	現況値(H30年度)	※後期目標値(R6年度)
① まちづくりに関心がある市民の割合	市民のまちづくりへの関心度を示す	市民アンケート(肯定的回答割合)	-	56.6%	65.0%
② 協働や協働のまちづくりについて知っている市民の割合	協働のまちづくりの認知度を示す	市民アンケート(「知っている」の割合)	35.0%	12.5%	35.0%
③ 市民活動団体の登録件数	市民活動団体の登録状況を示す	市民活動センターに登録された市民活動団体の数	-	102団体(R1年度)	102団体



※目標値設定の理由

①	市民アンケートの新規設問であるため初年度(R2年度)は現況値と同水準の見込みで、以後毎年2ポイントずつ上昇することを目指す。
②	前期から継続した成果指標だが、前期の目標値(35.0%)が達成できていないため、後期においても約3分の1(35.0%)の市民に認知されることを目指す。
③	高齢者が中心の団体が多いため継続できずに解散するケースが多い状況の中、現況値の102団体を維持していくことを目指す。

◆役割分担

市民の役割	行政の役割
<p>◇市政に関心を持ち、ひとりひとりがまちづくりの主役であるという意識を持ちます。</p> <p>◇市・地域・市民活動団体が実施するイベントなどに積極的に参加し、協力・連携・交流します。</p>	<p>◇市政に関する情報をわかりやすく発信します。</p> <p>◇市民が主体的に地域課題を解決する際のコーディネーターとして、市民活動を支援します。</p>

施策3 防災体制の整備

◆目的(対象と意図)

- A)市民が災害時に被害を最小限にできる
- B)自治会(自主防災会)が災害に強い地域になる

◆現状と課題

現 状	課 題
<p>◇市民に対する防災意識の啓発を図るとともに、地域防災の要となる消防団員の確保、災害時に指導的な役割を果たす防災リーダーの養成など、地域防災力の強化に努めています。</p> <p>◇自主防災会の活動や防災資機材の整備、地域防災計画の策定に対し、支援を行なっています。</p> <p>◇台風等の大雨時には、水防計画に基づき職員の動員や河川管理施設の操作などの対応を行なっています。</p>	<p>◇市民自らが日頃から高い防災意識をもって災害に備えるとともに、近隣・地域で助けあえる身近な防災力をさらに強化していく必要があります。</p> <p>◇自治会加入率が低迷し、隣近所の付き合いが希薄化する傾向にある中、消防団組織の維持強化や、自治会の地域防災機能の強化が大きな課題です。</p> <p>◇近年、頻発している集中豪雨に対応できる人材の確保や、大雨時を想定した水路・河川の適切な整備が必要です。</p>

◆成果指標と目標値

指標名		指標の説明	測定方法	前期 目標値	現況値 (H30年度)	※後期 目標値 (R6年度)
①	総合防災訓練参加者数	市民の防災意識の向上を示す	南アルプス市総合防災訓練の参加者数	29,000人	25,706人	28,056人
②	自主防災会への防災リーダー配置率	地域防災力強化の成果を示す	防災リーダーが配置された自主防災会の数 ÷ 自主防災会総数 × 100	-	78.7%	100.0%
③	消防団員数	地域防災力強化の成果を示す	南アルプス市消防団の団員数	770人	785人	800人
④	ハザードマップなどで災害時の危険性を認識している市民の割合	市民の災害時の危険性の認識を示す	市民アンケート(「知っている」の割合)	-	32.3%	38.4%



※目標値設定の理由

①	現況値は人口の36%の参加率だった。これをR6年度には人口(見込み)の37%とすることを目指す。
②	127自主防災会すべてに防災リーダー1人以上を配置し、100%とすることを目指す。
③	南アルプス市消防団の組織等に関する規則における消防団員定数である800人を目指す。
④	H27～30年度までの4年間の危険性を認識している市民の割合の平均値が35.9%であったので、R元年度を平均値とし、R2年度より毎年0.5ポイントずつ増を目指しR6年度に38.4%を目標とした。

◆役割分担

市民の役割	行政の役割
<p>◇災害等に際して危機管理意識を持ち、備蓄等災害に備え、自主防災組織へ積極的に参画、協力します。</p> <p>◇自主防災会や自治会は、日頃から防災訓練、ご近所の見守り、声かけを行ないます。</p> <p>◇自主防災会に防災リーダーを配置します。</p>	<p>◇防災意識向上を啓発し、自主防災会への支援を行ないます。</p> <p>◇市民、自主防災会と一体となって防災訓練や避難所運営訓練を行ないます。</p> <p>◇河川や水路を適正に維持、管理するとともに、水防体制を確立します。</p>

施策4 防犯体制の整備

◆目的(対象と意図) 犯罪が減り市民が安心して生活できる

◆現状と課題

現 状	課 題
<p>◇日常的な防犯対策として、青色防犯パトロールカーの巡回や、防犯灯の設置に対する支援などを行なっています。また、学校や保育所などの公共施設への防犯カメラの設置を進めています。</p> <p>◇消防団では、毎年12月に、一般世帯や事業所などの戸締りの状況や屋外放置物件等の確認を行なう防犯診断を実施しています。</p> <p>◇平成29年度に南アルプス市消費生活センターを設置し、常時相談体制を整備しました。</p> <p>◇平成30年1月に市と南アルプス警察署で「南アルプス市安全・安心なまちづくり協定」を締結し、情報共有などを行なっています。</p>	<p>◇犯罪を抑止するためには、警察署、自主防犯団体、消防団などと連携し、地域が一体となって取り組んでいくことが求められます。</p> <p>◇高齢者の詐欺被害などが社会問題となっている中、消費生活センターを中心として、消費者保護のための啓発活動や出前講座の推進、消費者相談体制の充実を図っていく必要があります。</p> <p>◇市民ひとりひとりが防犯意識を高めていくことが重要です。また、近所の高齢者や子どもの見守りなど、生活の中でできることを実践する必要があります。</p>

◆成果指標と目標値

指標名	指標の説明	測定方法	前期目標値	現況値(H30年度)	※後期目標値(R6年度)
① 市内の犯罪認知件数	犯罪の発生状況を示す	南アルプス警察署管内の年間犯罪認知件数	-	289件	186件
② <仮>防犯診断において、戸締り不完全、屋外放置物件があった割合	市民の防犯意識の浸透状況を示す	南アルプス市消防団が実施する防犯活動(防犯診断)において、(戸締り不完全の数+屋外放置物件等の数)÷実施総数×100	-	10.3%	5.3%

※目標値設定の理由

①	H29年度からH30年度の刑法犯罪認知件数が-7ポイントであったので、今後も毎年7ポイント減を目標に設定した。
②	H28~30年度までの3年間の防犯診断の不完全割合の平均値が7.8%であったので、R元年度を平均値と見込み、R2年度より毎年0.5ポイント減を目指しR6年度に5.3%とした。

◆役割分担

市民の役割	行政の役割
<p>◇犯罪被害に遭わないよう、防犯意識を持ち、消費生活についての知識を身に付けます。</p> <p>◇近所の高齢者などへの声かけや見守り、子どもの見守り隊など、市民ぐるみで防犯活動を行ないます。</p> <p>◇防犯関係団体の間で情報を共有し、防犯対策を行ないます。</p>	<p>◇警察署、消防団、防犯関係団体などと連携し、防犯対策を行ないます。</p> <p>◇消費生活センターを中心に消費者相談体制を充実させ、消費生活知識の普及啓発を行ないます。</p>

施策5 交通安全の推進

◆目的(対象と意図)

市民が交通事故に遭わない、交通事故を起こさない

◆現状と課題

現 状	課 題
<p>◇市内で平成30年度に発生した交通事故は225件で、そのうち15歳以下の子どもと65歳以上の高齢者の交通事故が74件となっています。</p> <p>◇市民の交通マナーの向上や遵法意識を高めるため、専門交通指導員による子どもや高齢者を対象とした交通安全教室や、交通安全協会と一体での交通安全運動を実施しています。また、セーフティドライブ・チャレンジ123への参加、周知を図っています。</p> <p>◇カーブミラーや注意看板などの交通安全施設は、自治会からの要望により設置、更新しています。交通規制については、警察署への要望を行なっています。</p>	<p>◇市内で発生した交通事故の3分の1を占める子どもと高齢者の交通事故を防止するため、市単独でできる取り組みとして、交通指導員による交通安全教室を継続して実施していく必要があります。</p> <p>◇市民の交通安全の意識を高めるためには、警察署・交通安全協会・自治会など関係機関との連携による継続的な取り組みが必要不可欠です。</p> <p>◇カーブミラーなどの交通安全施設は、設置から年数が経過しているものも多く、耐用年数の経過などが見られる中、経年劣化への対応など適切な維持管理を行なうことが求められます。</p>

◆成果指標と目標値

指標名	指標の説明	測定方法	前期目標値	現況値(H30年度)	※後期目標値(R6年度)
① 市内の交通事故件数	交通事故の発生状況を示す	南アルプス警察署管内の年間交通事故件数	-	225件	165件
② 子どもと高齢者の交通事故件数	子どもと高齢者の交通事故の発生状況を示す	南アルプス警察署管内の年間15歳までと65歳以上の交通事故件数	135件	74件	54件

※目標値設定の理由

①	令和元年度南アルプス市交通安全実施計画により、前年度交通事故件数の5%減を目指すこととし、R6年度に165件とした。
②	「市内の交通事故件数」の目標値が現況値の27%減であるため、同じ減少率とし、R6年度に54件とした。



◆役割分担

市民の役割	行政の役割
<p>◇交通安全を意識し、交通ルール・交通マナーを守り、交通事故を起こさないようにします。</p> <p>◇自治会は、地域の交通危険箇所などを把握し、カーブミラーなどの交通安全施設の新設や修繕について要望します。</p> <p>◇交通安全教室や交通安全推進キャンペーンなどに、積極的に参加します。</p>	<p>◇警察署や交通安全協会などの関係機関と連携し、交通安全意識の向上を図るために啓発活動を推進します。</p> <p>◇専門交通指導員を設置し、交通安全教室や講習会を実施します。</p> <p>◇カーブミラーなどの交通安全施設の新規設置、修繕などを行ないます。</p>

施策6 自然の保全と活用の両立

◆目的(対象と意図)

A)市民が自然環境を保全、活用する

B)ユネスコエコパークのエリア(市内全域)において、

生物多様性が保全される

◆現状と課題

現 状	課 題
<p>◇南アルプスの傑出した自然環境について国際的な認知や評価を得るとともに、その保全・活用を進めるため、平成26年に南アルプスユネスコエコパークに登録されました。南アルプスユネスコエコパークは、山梨、長野、静岡3県の構成10市町村で運営しています。</p> <p>◇平成30年度には、豊かな自然をイメージする市のシンボル(木:モモ、花:アヤメ、鳥:ライチョウ、山:北岳)を選定しました。</p> <p>◇継続的に楡形山のアヤメ保全対策を行なっています。</p>	<p>◇南アルプスユネスコエコパークは広範囲であることや複数の自治体で運営していることから、成果や効果が見えづらい面があり、どのように市民に伝え、その理念を地域に定着させ、普及させるかが大きな課題です。</p> <p>◇市の鳥「ライチョウ」、市の花「アヤメ」など、特殊性・希少性のある動植物や自然環境を保護していくことが重要です。</p> <p>◇地球温暖化や人為的な影響などによる動植物の生息地の変化などについて、調査を行なっていく必要があります。</p>

◆成果指標と目標値

指標名		指標の説明	測定方法	前期 目標値	現況値 (H30年度)	※後期 目標値 (R6年度)
①	ユネスコエコパークについて知っている市民の割合	ユネスコエコパークの認知度を示す	市民アンケート(「知っている」の割合)	50.0%	31.9%	45.0%
②	南アルプス(広河原)に行ったことがある市民の割合	市民の自然環境の活用度を示す	市民アンケート(「はい」の割合)	-	49.7%	55.0%
③	希少種の数	生物多様性の保全状況を示す	山梨県希少動植物の保護に関する条例において指定及び特定希少野生動植物種数	-	22種類 (R1年度)	22種類

※目標値設定の理由

①	前期基本計画期間中、実績値が右肩下がりとなってしまったため目標を見直し、5年間で3ポイントずつ上昇させ、R6年度に45.0%とした。
②	R3年度に広河原山荘がリニューアルオープンするため、この好機にさらに南アルプスに足を運ぶ市民を増やすことを目指し、約5ポイント増の55.0%とした。
③	個体数が減り新たに希少種になってしまう動植物を増やさないよう、現状維持を目標とする。

◆役割分担

市民の役割	行政の役割
<p>◇地球の自然環境について関心を高め、自らが暮らしの中で省エネなどを実践し、自然環境の保護に努めます。</p> <p>◇日常生活の中にあたりまえにある豊かな自然の価値に気付き、自然に触れる機会を持ちます。</p>	<p>◇自然環境についての理解を深めてもらうため、普及啓発や環境教育を行ないます。</p> <p>◇希少動植物の保護など、自然環境保全対策を進めます。</p> <p>◇自然エネルギーの活用を推進するための啓発事業を行ないます。</p>

施策7 生活環境の保全

◆目的(対象と意図)

市民が良好な生活環境の中で暮らす

◆現状と課題

現 状	課 題
<p>◇市内の河川においても水質が悪化している箇所が見られます。また、不法投棄が目立っています。</p> <p>◇家庭ごみの収集は、地域での収集のほか、市内3か所の資源回収センターを運営しています。市の収集以外に、民間企業による有価物の回収が進んでいます。</p> <p>◇ごみの減量化とリサイクルに対する市民の意識は十分とはいえません。</p>	<p>◇河川の水質に影響を及ぼす浄化槽について、単独浄化槽から合併浄化槽への転換を図っていく必要があります。</p> <p>◇ごみの発生抑制、再利用・再資源化の取り組みを推進するため、さらなる周知徹底が必要です。</p> <p>◇不法投棄や公害が起きないように、監視や指導を徹底する必要があります。</p>

◆成果指標と目標値

指標名	指標の説明	測定方法	前期 目標値	現況値 (H30年度)	※後期 目標値 (R6年度)
① 平均BOD値が2mg/l以下の河川の割合	河川環境の洗浄度を示す	BOD平均値(年2回調査)が2mg/l以下の河川数÷調査河川数(25河川)×100	83.0%	88.0%	100.0%
② 市民1人1日あたりのごみ排出量	ごみ排出量削減状況を示す	年間家庭系ごみ総排出量(地域収集・資源回収センター)÷人口÷365日	483g / 人・日	535g / 人・日	473g / 人・日
③ 廃棄物のリサイクル率	資源ごみのリサイクル状況を示す	年間資源ごみ総排出量÷年間家庭系ごみ総排出量	17.5%	12.8%	12.8%

※目標値設定の理由

①	過去の実績値で最も高かった100%(調査対象河川すべてで平均BOD値2mg/l以下)を目指す。
②	現況値を毎年2ポイントずつ削減し、最終年度には473gとすることを目指す。
③	古紙類をはじめとする有価物は民間の店舗などでの回収が進んでおり、今後もこの流れは続くものと予想されるため、市で回収した家庭系ごみのリサイクル率は現況値を維持することが実質的には成果の向上と捉えて目標値を設定した。

◆役割分担

市民の役割	行政の役割
<p>◇浄化槽を適正に管理するとともに、河川に汚れた水を流さないこと、不法投棄をしないことを徹底します。</p> <p>◇3R(リユース、リデュース、リサイクル)の意識を持ち、ごみの分別と減量化に取り組みます。</p> <p>◇自治会はごみ集積場を適切に管理し、資源回収に協力します。</p>	<p>◇単独浄化槽から合併浄化槽への転換を促進します。</p> <p>◇ごみの出し方、分別方法をわかりやすく周知し、3Rを推進します。</p> <p>◇公害の発生や不法投棄を防止するため、監視を行います。</p>

施策8 多様性社会の推進

◆目的(対象と意図) 市民が年齢性別文化に関係なく、互いに尊重して暮らすことができる

◆現状と課題

現 状	課 題
<p>◇男女共同参画の推進については、「男女共同参画基本計画 南アルプス市ハーモニープラン」に基づき、ハーモニープラン推進会議を設置して市民との協働によりプランの実現に努めています。</p> <p>◇外国語情報誌の発行や日本語教室の開催など、外国人への支援は国際交流協会が中心となって行なっています。</p> <p>◇性的少数者(LGBT)など市民の多様性に配慮し、印鑑証明書や投票所入場券の性別記載をなくすなどの対応を行なっています。</p>	<p>◇女性の社会進出が進んでいますが、「職場や地域で男女差別を感じている市民の割合」は減少しておらず、男女共同参画の推進は引き続き重要な課題です。</p> <p>◇一方、社会環境がめまぐるしく変化していく中、人やものの価値観も変わっていくので、「男女」だけにこだわるのではなく、その時代に対応した判断が求められます。</p> <p>◇外国人が安心して暮らせるよう、日常生活に必要な情報や日本語を習得できる環境を提供する必要があります。</p>

◆成果指標と目標値

指標名	指標の説明	測定方法	前期目標値	現況値(H30年度)	※後期目標値(R6年度)
① 職場や地域で男女差別を感じている市民の割合	男女共同参画の浸透状況を示す	市民アンケート(肯定的回答割合)	15.0%	26.5%	15.0%
② 審議会等における女性委員比率	市政への女性の参画状況を示す	「法律・条例等により設置されている審議会等一覧」の女性委員比率 ÷総委員数×100	40.0%	36.2%	40.0%
③ バリアフリーやユニバーサルデザインの意味を知っている市民の割合	バリアフリー・ユニバーサルデザインの認知度を示す	市民アンケート(「知っている」の割合)	70.0%	50.6%	65.0%
④ 多文化共生社会を知っている市民の割合	多文化共生社会の認知度を示す	市民アンケート(「知っている」の割合)	-	12.8%	25.0%

※目標値設定の理由

①	実績値の推移は横ばいで前期基本計画の目標値に達していないため、後期基本計画においても前期と同じ15.0%を目標値とした。
②	県の第4次男女共同参画計画における審議会等の女性登用率(40.0%)を目標値とした。
③	※前期においては「障がい者福祉の充実」の成果指標であったが、障がいの有無だけでなく年齢、性別、国籍、人種などにかかわらず様々な人を対象とするため、「多様性社会の推進」の成果指標とした。 前期では目標値(70.0%)より10ポイント以上低い実績が続いているため、まずH27年度(60.8%)の水準に戻し、そこから約5ポイント上昇を目指して65.0%とした。
④	現況値(平成30年度・12.8%)では約1割にしか認識されていないところを、R6年度には4人に1人が「知っている」と回答することを目指し、25.0%とした。

◆役割分担

市民の役割	行政の役割
<p>◇互いに尊重して、偏見を持たないようにします。</p> <p>◇性別年齢文化に関係なく、個性と能力を發揮します。</p>	<p>◇男性中心型労働慣行の見直しや多様な働き方の普及、仕事と子育てを両立できる環境整備、その人らしさが尊重される環境づくりを推進します。</p> <p>◇外国人が安心して暮らせる環境を確保します。</p>

施策9 地域福祉の充実

- ◆目的(対象と意図) 市民が地域でお互いさまの気持ちをもって、
支えあい・助けあいを実践できる

◆現状と課題

現 状	課 題
<p>◇地域の中の福祉の担い手として、民生委員・児童委員が積極的に活動し、市はその活動を支援しています。また、社会福祉協議会などの関係機関と連携し、地域福祉を推進しています。</p> <p>◇避難行動要支援者名簿への登録を促進し、災害時だけでなく日頃から支えを必要とする人を地域で見守る体制づくりを進めています。</p> <p>◇ふくしの学びハンドブック作成支援、市民が福祉について学ぶ研修会、セミナーの開催など、福祉教育の取り組みを行なっています。</p>	<p>◇定年の延長や、定年後も働く人の増加などにより、民生委員・児童委員の確保が難しくなっており、平均年齢が高齢化しているため、活動の負担に配慮した支援が求められます。また、民生委員・児童委員以外にも、地域で福祉的課題の解決に向けて活動できる人材が必要です。</p> <p>◇避難行動要支援者名簿の登録について、本人だけでなく家族や支援員への周知が必要です。</p> <p>◇庁内では、部署ごとだけでなく、横断的な取り組みが必要不可欠です。</p>

◆成果指標と目標値

指標名	指標の説明	測定方法	前期目標値	現況値(H30年度)	※後期目標値(R6年度)
① 地域で助けあいが行なわれていると感じる市民の割合	地域での助けあいの状況を示す	市民アンケート(肯定的回答割合)	-	36.9%	50.0%
② 民生委員・児童委員の充足率	民生委員・児童委員の充足率を示す	定数に対する民生委員・児童委員数の充足率	-	100.0%	100.0%



※目標値設定の理由

①	後期基本計画の最終年度は、2025年問題(団塊の世代が後期高齢者になる)の直前であり、肯定的回答が半数となることを目指して50.0%とした。
②	全国平均及び山梨県平均では100%に満たず、本市でも人材の確保が難しくなっている中、今後もどの地域でも欠けることのないよう100%を維持することを目標とした。

◆役割分担

市民の役割	行政の役割
<p>◇「困ったときはお互いさま」の心を持ち、近所で支えを必要とする人を気かけ、周囲の人と協力して、できることを実践します。</p> <p>◇民生委員・児童委員、社会福祉協議会、自治会、地域ささえあい協議体などの各種団体・組織同士で情報を共有し、連携します。</p>	<p>◇民生委員・児童委員の活動を支援するとともに、避難行動要支援者名簿への登録を周知します。</p> <p>◇「お互いに認め合う、支えあいの心を持つ」など、福祉教育を推進します。</p> <p>◇社会福祉協議会をはじめ、各種組織、団体との連携を図ります。</p>

施策10 福祉総合相談体制の充実

◆目的(対象と意図) 市民が生活に困っても、生きることをあきらめない

◆現状と課題

現 状	課 題
<p>◇「地域福祉計画」に基づき、平成24年度に福祉総合相談課を設置し、福祉総合相談体制、庁内連携体制を構築してきました。また、平成27年度には、生活困窮者自立支援法施行に伴い、自立相談支援機関を設置しました。</p> <p>◇身近な場での相談支援体制を構築するため、社会福祉協議会に委託してコミュニティソーシャルワーカーを設置しています。</p> <p>◇庁内各部署や関係機関と連携し、相談支援者のスキルアップを推進しています。</p>	<p>◇少子高齢化、核家族化、人口減少が進み、孤立、虐待、ひきこもり、自殺、8050問題(80代の親とひきこもりなどの50代の子の問題)など、重層的な課題や制度の狭間にある課題を抱えた世帯の増加が予想されることから、これまで以上に難しい対応が必要になります。</p> <p>◇庁内・関係機関などとの連携体制を強化し、市民の困りごとを丸ごと受け止める仕組みづくりをさらに進めていく必要があります。保健・医療・福祉に限らず、雇用・就労・住まい・教育などと横断的な連携が必要です。</p> <p>◇自立した生活を送るために欠かせない就労支援についてはまだ十分とはいえない状況であり、効果的な就労支援を行なっていく必要があります。</p>

◆成果指標と目標値

指標名		指標の説明	測定方法	前期目標値	現況値(H30年度)	※後期目標値(R6年度)
①	生活に困ったとき、市の相談窓口があることを知っている市民の割合	福祉総合相談体制の浸透度を示す	市民アンケート(「知っている」の割合)	-	40.4%	50.0%
②	生活保護率	生活保護の受給状況を示す	生活保護受給者数÷市人口×100	-	5.8%	6.0%



※目標値設定の理由

①	後期基本計画の最終年度は、2025年問題(団塊の世代が後期高齢者になる)の直前であり、肯定的回答が半数となることを目指し50.0%とした。
②	生活保護世帯に占める高齢者世帯の割合は増加傾向にあり、高齢化が進展するR6年度に現況値を下回することは考えづらいため、大幅な上昇を食い止め、6.0%を超えないことを目標とした。

◆役割分担

市民の役割	行政の役割
<p>◇困ったときに相談できる場所を知り、困ったときはひとりで抱え込まず、誰か(どこか)にSOSを出します。</p> <p>◇困った人からのSOSをキャッチし、課題解決に向けて協力したり、市役所などの相談機関につなぎます。</p>	<p>◇市民が困りごとを相談できる場を整え、周知します。</p> <p>◇縦割りではなく、丸ごと(総合的に)受け止める福祉総合相談体制を構築します。</p> <p>◇市民が自立した生活を送ることができるための支援を充実し、相談支援者のスキルアップを図ります。</p>

施策11 保育・幼児教育の充実

◆目的(対象と意図) 未就学児が、適切な環境のもとで、心身が健全に発達する

◆現状と課題

現 状	課 題
<p>◇女性の社会進出が進み、保育所への入所希望は多い状況です。また、公立保育所への入所志向は安定しています。</p> <p>◇平成23年度から、児童の特性に応じた途切れない支援を継続し、平成28年度からは第2子以降の保育料を軽減しています。令和元年度からは病児保育事業を実施し、10月からは、3歳児以上の保育料の無償化を実施します。</p>	<p>◇国の一億総活躍社会の推進などにより、今後もさらに、女性の社会進出が進んでいくと予想されることから、0～2歳児の入所受け入れ態勢の確保が求められます。</p> <p>◇平成30年度実績で、山梨県では、本市を含めて「待機児童」はいませんが、本市においては特定の保育所等への入所を希望し、申し込みを辞退するケースがありました。すべての未就学児が、保護者が希望する保育所に入所できるような体制づくりが必要です。</p>

◆成果指標と目標値

指標名	指標の説明	測定方法	前期 目標値	現況値 (H30年度)	※後期 目標値 (R6年度)
① 子どもを愛情深く大切にされた保育がなされていると思う保護者の割合	市立保育所に対する保護者の評価を示す	保護者アンケート (肯定的回答割合)	-	95.0%	97.0%
② 子どもの発達の特性や発達過程に沿った適切な援助が行われていると思う保護者の割合	市立保育所に対する保護者の評価を示す	保護者アンケート (肯定的回答割合)	-	96.0%	97.0%
③ 希望する保育所に入所できなかった児童数	希望する保育所への入所状況を示す 【測定方法】保育所への入所を希望したが、どの保育所にも入所できなかった児童数(待機児童)+保護者の意向をていねいに確認しながら、他に利用可能な保育所等の情報を提供したにもかかわらず、特定の保育所等を希望したケース(申し込み辞退届提出)		-	40人	0人

※目標値設定の理由

①	保護者アンケートで設問項目となったH28年度から95～96%と高い水準であり、この水準を維持し、100%に近づけることを目標とした。
②	保護者アンケートで設問項目となったH28年度から94～96%と高い水準であり、この水準を維持し、100%に近づけることを目標とした。
③	H29年度までは0人だったが、H30年度は40人が該当した。今後は、毎年すべての児童(の保護者)が希望する保育所に入所できることを目標とする。

◆役割分担

市民の役割	行政の役割
<p>◇未就学児の保護者は、保育所などの保育・幼児教育への理解と協力をします。</p> <p>◇子育て支援団体をはじめ、地域で未就学児を見守り、保育所などへの理解を示します。</p>	<p>◇発達過程に応じ、乳幼児期にふさわしい体験が得られるよう、保育の質・量を確保します。</p> <p>◇保育所だけでなく、図書館で乳幼児期から本に触れる機会をつくるなど、幼児教育を推進します。</p>

施策12 子育て支援の充実

◆目的(対象と意図) 保護者が安心して子育てができる

◆現状と課題

現 状	課 題
<p>◇国勢調査結果によると、平成12年に17.5%だった本市の年少人口(0～14歳)は平成22年に15.6%、平成27年には14.4%へと減少し、少子化が進行しています。要因として、未婚者の増加や晩婚による出産の減少、若年層の進学・就労による県外への流出、子育てに伴う経済的・精神的負担から第2子・第3子を控える家庭が増えていることが考えられます。</p> <p>◇こうした中、本市では平成29年度から県内他市に先がけ18歳以下の子ども医療費窓口無料化を実施しています。また、さまざまな子育て支援事業を実施するとともに、家庭児童相談室を子育て支援課に移設し、ケースに応じた支援を行なっています。</p>	<p>◇核家族化が進み、子育ての不安や悩みを抱えた家庭の増加が予想されます。特に市家庭児童相談室への相談内容は、複雑な家庭環境や課題等を抱えるケースが増加すると考えられるため、適切な対応が求められます。</p> <p>◇複雑な家庭環境や子育てについて重層的な課題を抱えるケースが増えており、児童虐待など、問題のある家庭への行政的な関与のあり方が社会的な問題となっています。国においても法改正や制度改正を実施または検討しており、現場となる自治体において必要な環境整備や人材の確保を図っていく必要があります。</p>

◆成果指標と目標値

指標名	指標の説明	測定方法	前期 目標値	現況値 (H30年度)	※後期 目標値 (R6年度)
① 子育てしやすいまちだと思ふ市民の割合	子育て施策に対する市民の評価を示す	市民アンケート(肯定的回答割合)	-	43.2%	50.0%
② 子育てについて気軽に相談できる相手や場所がある子育て中の市民の割合	子育て世帯の安心感を示す	市民アンケート(子育て中の人の回答のうち、「はい」の割合)	-	64.1%	66.5%
③ 12歳以下の社会増減	子育て施策に対する市外の子育て世帯からの評価を示す	現年度の1～13歳人口ー前年度の0～13歳人口(住民記録年齢別人口集計表)	-	101人	78人

※目標値設定の理由

①	最終年度のR6年度には、肯定的回答が回答者の半数となることを目指す。
②	毎年0.5ポイント程度の上昇を目指し、目標値は66.5%とした。
③	推計値では社会増となるものの、増加の幅は少なくなると見込まれる(R6年度・43人)ため、R2年度の目標をH27～30年度の平均値(70人)とし、翌年から年間2人程度増加させR6年度に78人とした。

◆役割分担

市民の役割	行政の役割
<p>◇保護者は子育てについての責任を持ちます。</p> <p>◇市民や地域は周囲の保護者に寄り添い、子育てを見守り、子育て支援活動に関わります。</p>	<p>◇子育てに関する経済的・精神的負担の軽減や、各種講座の開催、相談事業など、市民や地域ではできない支援を行ないます。</p>

施策13 高齢者福祉の充実

◆目的(対象と意図) 高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を送ることができる

◆現状と課題

現 状	課 題
<p>◇市の人口は平成22年をピークに減少していますが、65歳以上の高齢者の割合は毎年2%前後上昇し、高齢者世帯や認知症高齢者も急増しています。</p> <p>◇平成12年の介護保険制度発足時に16億円程度だった保険給付費は、平成30年度決算では50億円を超えています。</p> <p>◇市では、このような状況を踏まえ、「高齢者いきいきプラン」に基づき、いち早く新たな地域支援事業に取り組み、新しい総合事業、包括支援事業、任意支援事業を積極的に推進しています。</p>	<p>◇高齢化はさらに進展し、合併当初13,000人程度だった65歳以上の高齢者人口は令和8年度には20,000人を超えると推計され、団塊の世代が75歳を迎える2025年には高齢者の5人に1人が認知症になると予想されます。</p> <p>◇施設サービス給付が増加傾向にあり、給付費全体の上昇に影響を与えているほか、待機者も介護度3で400人以上となっており、今後も増加が見込まれます。</p> <p>◇今後は介護予防に重点を置き、地域のサロン活動や地域支えあい協議体などの地域活動を推進し、地域包括ケアシステムの構築を進めていく必要があります。</p>

◆成果指標と目標値

指標名	指標の説明	測定方法	前期目標値	現況値(H30年度)	※後期目標値(R6年度)
① 老後も安心して暮らせると思う市民の割合	高齢者福祉に対する市民の安心感を示す	市民アンケート(肯定的回答割合)	40.0%	35.3%	46.0%
② 65歳以上の介護認定率	高齢者の介護予防の効果を示す	65歳以上で要介護認定を受けている市民÷65歳以上の市民×100	-	14.9%	14.8%

※目標値設定の理由

①	前期基本計画期間の最高値(42%)を後期初年度(令和2年度)の目標値とし、毎年1ポイントずつ向上させR6年度に46.0%とした。
②	介護認定率は全国平均値と県内平均値を下回っている(高い水準である)ため、現在の水準を維持することを目標とし、前期期間で最も介護認定率が低かった14.8%を維持することを目標とした。

◆役割分担

市民の役割	行政の役割
<p>◇高齢者は積極的に地域の活動に参加し、自ら介護予防、認知症予防に取り組みます。</p> <p>◇地域は支えあいの意識のもと、高齢者への声かけや居場所づくりを行ないます。</p>	<p>◇高齢者の社会参加を促進し、市民に介護予防の重要性、重度化防止の必要性に関する意識を啓発します。</p> <p>◇地域の居場所づくりや、支えあい協議体の活動を支援します。</p>

施策14 障がい者福祉の充実

- ◆目的(対象と意図) 市民が障がいの有無にかかわらず、誰もがいきいきと日常生活を送ることができる

◆現状と課題

現 状	課 題
<p>◇地域における相談支援の中核的な役割を担う基幹相談支援センターを設置し、障がい者手帳の有無を問わず障がいに関連するあらゆる相談に応じ、ひとりひとりの暮らしを支援しています。</p> <p>◇途切れのない支援連絡協議会を開催し、福祉・保育・教育などの連携を行ない、分野ごとの研修会や支援者の人材育成に取り組んでいます。</p> <p>◇一般就労を目指す障がい者のために、ハローワークによる「福祉しごとサポート」を設置し、就労支援に取り組んでいます。</p>	<p>◇障害者相談支援センターによる相談支援を行っていますが、継続した相談や自立支援協議会の運営もあり、本来の基幹相談センターとしての地域体制整備が不十分です。</p> <p>◇発達障がい等により社会生活に困難を抱える市民に対し、ライフステージに応じた支援を行っていく必要があります。</p> <p>◇障がい者への就労支援を実施する事業所において就労に必要な能力の定着化ができない限り一般就労へとつなげることが難しく、労働環境・職業適性は個人差があるなど、就労については多くの課題があります。</p>

◆成果指標と目標値

指標名		指標の説明	測定方法	前期目標値	現況値(H30年度)	※後期目標値(R6年度)
①	障がいのある方への声かけ、見守りなどを行なっている市民の割合	障がいのある方への市民の見守りの状況を示す	市民アンケート(肯定的回答割合)	-	26.5%	36.5%
②	障がい者の就労相談件数	障がい者相談支援体制の浸透度・充実度を示す	障がい者相談支援センターで1年間に就労に関する相談を受けた件数	-	353件	413件
③	福祉しごとサポートに紹介し就労につながった件数	障がい者の人生設計の目標状況を示す	福祉しごとサポート(ハローワーク)に紹介し1年間で就労につながった件数	-	-	15件

※目標値設定の理由

①	市民アンケートで、障がい者だけでなく「地域で見守り、声かけなどの助けあいが行なわれていると思いますか」と同水準となるよう、36.5%を目標値とした。
②	※就労相談は多いほど実際に就労につながる可能性があるため、多いほうが良いと考える。過去5年間の新規相談件数の平均値(12件)を毎年増加することを目標に、R6年度に413件とした。
③	就職可能となるケースを、R1年度の見込み値(10件)から毎年1件増加させることを目標に、15件とした。 ※H31年1月から開設のため、現況値なし

◆役割分担

市民の役割	行政の役割
<p>◇誰もが住み慣れた地域で、その人らしく自立しながら生活していこうという考えを持ち、障がいのある方への声かけ、見守りなどを実践します。</p> <p>◇障害のある方は、能力に応じた目標を持ち、就労に必要な能力を身に付けます。</p> <p>◇民間事業者は、障がい者の就労の受け皿を増やします。</p>	<p>◇障がい者が希望する地域生活が送れるよう、きめ細かな支援をするとともに、福祉サービスの質の確保・向上に向けた環境整備を行ないます。</p> <p>◇福祉しごとサポート(ハローワーク)と連携し、就労の支援を進めます。</p>

施策15 母子保健の充実

◆目的(対象と意図)

A)母が、安心して妊娠・出産し、育児ができる

B)0歳～3歳児が、健やかに育つ

◆現状と課題

現 状	課 題
<p>◇健康増進計画に基づく母子保健事業の推進や地区担当制の導入などにより、妊娠期から継続性のある重層的な支援を行なっています。</p> <p>◇山梨県とともに、出産直後の母の支援として産後ケア事業を実施しています。</p> <p>◇特性のある子どもとその親に寄り添い、庁内での連携や相談支援体制の充実を図っています。</p> <p>◇地域で乳幼児とその母を見守り、育児を支援する愛育会発祥の地として、活動を継続しています。</p>	<p>◇核家族化の進行や子育て世代の減少などを背景に、身近に育児について相談できる相手がいない母が増加し、心が不安定になりやすく、虐待へと移行するケースも見られます。</p> <p>◇子ども家庭総合支援拠点事業に向け、庁内・部局内でのさらなる連携の強化が必要です。</p> <p>◇地域の子育て支援の一翼を担う愛育会の活動が低迷しています。</p>

◆成果指標と目標値

指標名		指標の説明	測定方法	前期 目標値	現況値 (H30年度)	※後期 目標値 (R6年度)
①	乳幼児健診受診率	乳幼児健診受診の状況を示す	4ヶ月、10ヶ月、1.6歳、2歳、3歳児の各健診受診者数÷各健診対象者数×100の平均	-	98.4%	100.0%
②	子育ては楽しいと感じる母の割合	子育てに対する母の安心感を示す	4ヶ月、10ヶ月、1.6歳、2歳、3歳児の各健診においてアンケート『子育ては楽しいと感じますか』において肯定的回答をした母の数÷各健診受診者×100の平均	-	86.5%	90.0%

※目標値設定の理由

①	母子保健法により、すべての対象者が乳幼児健診を受診すべきなので、毎年100%とすることを目標とした。
②	これまでの推移では減少傾向にある。現況値(H30年度実績)では、子どもの年齢別にみると4ヶ月児の母が最も高く90.0%であるため、それ以降の年齢でも同水準とすることを目指し、90.0%とした。

◆役割分担

市民の役割	行政の役割
<p>◇乳幼児の母は、必ず乳幼児健診を受診し、育児などに困ったときはSOSを出します。</p> <p>◇乳幼児の父は、親としての責任と自覚を持ちます。</p> <p>◇市民は、個人としてだけでなく愛育組織などの地域の一員として母子を見守り、育児がしやすい環境をつくれます。</p>	<p>◇受診しやすい乳幼児健診や妊娠期からの途切れのない相談体制を充実させます。</p> <p>◇育児技能の習得を支援します。</p> <p>◇市民(地域)に母子を取り巻く環境の情報を提供します。</p>

施策16 健康づくりの推進

◆目的(対象と意図) 市民が心身ともに健康に暮らす

◆現状と課題

現 状	課 題
<p>◇通常の健康診断とともに、生活習慣の見直しの契機となるよう特定健診を実施しています。</p> <p>◇健診後の受診や健康教室などを通じ、市内医療機関と連携を図っています。</p> <p>◇健康意識の高揚を図るため、平成29年度から、各種団体と協賛し、健康ポイント制を導入した「幸せ実感！南アルプス市健康リーグ」をスタートさせました。令和元年度からは、運動を起点として健康づくりにつなげる「健康わくわくウォーク」を実施しています。</p>	<p>◇40歳代、50歳代の健診受診率が低迷しています。この年代は、心の健康課題を抱えている人も多く、成人病になりやすい年代でもあり、重大な疾患につながりかねないため、受診を促していく必要があります。</p> <p>◇健診を受診しても、健診結果に基づく精密検査の受診や生活習慣の改善をしない人が多いことも課題です。</p> <p>◇健康無関心層への効果的なアプローチができる健康事業の展開が求められます。</p>

◆成果指標と目標値

指標名	指標の説明	測定方法	前期目標値	現況値(H30年度)	※後期目標値(R6年度)
① 健康づくりをしている市民の割合	市民の健康づくりの実践状況を示す	市民アンケート(肯定的回答割合)	-	53.3%	60.0%
② 特定健診受診率	生活習慣病予防への市民の関心度を示す	特定健診受診者数÷特定健診対象者数(国民健康保険に加入している40歳～74歳)×100	60.6%	55.1%	60.6%
③ 生活習慣病罹患率	生活習慣病罹患の状況を示す	国民健康保険加入者の生活習慣病罹患患者数÷国民健康保険加入者数×100	-	38.3%	38.3%
④ 健康リーグを知っている市民の割合	健康リーグの認知度を示す	市民アンケート(「知っている」の割合)	-	8.8%	15.0%

※目標値設定の理由

①	市民アンケートの新規設問であるため、現況値53.3%⇒55.0%より5ポイント高い60.0%を目標値とした。
②	第3次特定健診等実施計画と同様、60%以上とすることを目標とした。
③	過去の推移が右肩上がりであり、今後も増加傾向が続くものと予想されるが、現況値以上に増えないことを目標とし、現状維持の38.3%とした。
④	健康わくわくウォーク参加申し込み者が人口の1%いることで、ロコミで毎年1ポイントずつ増やすこと目指し、15.0%とした。

◆役割分担

市民の役割	行政の役割
<p>◇健診を受診し、自らの健康づくりに積極的に取り組みます。また、健診結果に課題があれば早期受診や生活習慣の改善を行ないます。</p> <p>◇関係団体・関係機関は、市が主催する健康づくり事業に協力・協賛し、事業を企画します。</p>	<p>◇健診受診を勧奨し、受診しやすい体制を整備します。また、健康指導などのスキルアップを図ります。</p> <p>◇広く健康情報を周知し、健康意識の向上を図ります。</p>

施策17 地域医療の充実

◆目的(対象と意図) 市民が適切な医療を受けることができる

◆現状と課題

現 状	課 題
<p>◇幹線道路網の整備などにより、市外の総合病院までの搬送時間や通院時間は短縮されてきました。一方、医師の高齢化や働き方改革を背景に、医療体制の維持が難しくなっています。</p> <p>◇初期救急医療体制などを中心に、中北保健所管内で協議を重ねています。</p> <p>◇市内医療機関、歯科医師会、薬剤師会の協力を得て、地域医療に関するイベントや講演会などを実施しています。</p>	<p>◇医師の高齢化による後継者不足、医師の働き方改革の導入を見据え、どのように救急医療体制・在宅医療体制を維持していくかが重要な課題です。</p> <p>◇初期救急医療機関の拠点化や広域的など救急医療体制の整備に向けて、県や近隣医師会との調整が必要になります。</p> <p>◇在宅医療にスムーズに移行するためには、入院医療機関と在宅医療機関、介護保険制度との円滑な連携が求められます。</p>

◆成果指標と目標値

指標名	指標の説明	測定方法	前期 目標値	現況値 (H30年度)	※後期 目標値 (R6年度)
① 安心して医療が受けられると感じている市民の割合	医療体制に対する市民の安心感を示す	市民アンケート(肯定的回答割合)	-	48.8%	48.8%
② 市内在宅診療所の登録件数	市内の在宅診療所の充実度を示す	関東厚生局に登録された市内在宅診療所の数	-	5件	5件

※目標値設定の理由

①	※前期と同じ指標だがアンケートの設定が異なるため、新規指標として扱う(前期は「医療体制に満足していますか」) R3年度より救急医療体制の集約化などの導入が始まりこれまでのような体制が維持できなくなるが、体制が変わっても現状の安心感が維持されることを目標とした。
②	医師の後継者不足や働き方改革が進んでも、現況値を維持することを目標値とした。

◆役割分担

市民の役割	行政の役割
<p>◇かかりつけ医、かかりつけ歯科医、かかりつけ薬剤師を持ち、治療や薬のことを一元的に相談します。</p> <p>◇症状が重症化する前に、すみやかに医療機関を受診します。また、休日夜間医療や救急医療を適切に利用します。</p> <p>◇関係機関は、医療機関と連携しながら、在宅医療ができる体制を整えます。</p>	<p>◇適切な医療機関の受診方法や救急医療機関について、市民に周知します。</p> <p>◇県・医師会と連携しながら、救急医療体制を整えます。</p> <p>◇関係機関と連携し、在宅医療のネットワーク化を充実させます。また、退院に向けた準備がしやすいよう、介護保険の申請から認定をスムーズに行ないます。</p>

施策18 農林業の振興

◆目的(対象と意図)

A) 農業生産者(農家)の農業所得が向上する

B) 農地が農地として適切に保全される

◆現状と課題

現 状	課 題
<p>◇本市では、果樹を中心に野菜・花き・畜産など年間を通じ農業生産が展開されています。しかし、農業従事者の高齢化などを背景に、担い手の不足や遊休農地の増加が進んでいます。</p> <p>◇地球温暖化の進行により天候が不安定になり、農林業に悪影響を与えています。中山間地域での鳥獣害の被害も少なくありません。</p> <p>◇農産物の販路拡大のため、JAと連携し、ブランド化やPR活動、新規食材への果樹利用の推進を図っています。</p> <p>◇本市の7割を占める森林については、林業従事者の高齢化と後継者不足が進行し、山林の荒廃が進んでいます。</p>	<p>◇農業の担い手不足を解消するため、新規就農や老朽化が進む農業施設の更新などに対する効果的な支援を行なっていく必要があります。</p> <p>◇地球温暖化や冷害など、自然環境の変化が農林業に与える影響への対応と支援を行なっていく必要があります。</p> <p>◇遊休農地の増加や山林の荒廃を食い止めるため、優良農地の利活用や、森林環境譲与税導入を見据えた私有林整備の促進を図っていくことが求められます。</p> <p>◇農産物・農産加工品の付加価値をさらに高めるため、「南アルプスブランド」の中心をどこに置くかを見極め、JAなどの関係機関と連携して進めていくことが重要です。</p>

◆成果指標と目標値

指標名	指標の説明	測定方法	前期 目標値	現況値 (H30年度)	※後期 目標値 (R6年度)
① 農業収入	農業収入の状況を示す	税務課の課税データ「農業収入」の総額	-	665千万円	730千万円
② JA南アルプス市における農産物の販売実績	農産物の販売状況を示す	JA南アルプス市の1年間の農産物の販売額	-	510千万円	570千万円
③ 遊休農地比率	農地の保全状況を示す	耕作放棄地面積÷(耕作放棄地面積+経営耕地面積)×100	8.7%	13.6%	13.6%

※目標値設定の理由

①	前期基本計画期間中、平均で年間1.2億円の増となっており、今後も増加を目指す。自然条件等も考慮して毎年1億円の増を目標とし、R6年度に730千円とした。
②	前期基本計画期間中、平均で年間1.5億円の増となっており、今後も増加を目指す。自然状況等も考慮して毎年1億円の増を目標とし、R6年度に570千円とした。
③	近年増加傾向となっていることから、これを食い止めることを目指し、現状維持を目標とした。

◆役割分担

市民の役割	行政の役割
<p>◇農家は、農産物の生産量を増やすとともに、高品質の農産物を生産し、販路拡大に努めます。</p> <p>◇農地・山林の所有者は、農地・山林を適正に管理し、荒廃化を防ぎます。</p> <p>◇市民は、地元農産物を積極的に購入します。</p> <p>◇JAをはじめとする関係機関は、販路拡大や品質管理を行ない、農産物のブランド化に取り組みます。</p>	<p>◇農業の生産性向上や、農林業従事者を将来にわたって確保するための効果的な支援を行ないます。</p> <p>◇JAなどの関係機関と連携し、農産物の高品質化とブランド化を推進します。</p> <p>◇農地・山林の保全と有効利用を推進します。</p>

施策19 商工業の振興

◆目的(対象と意図) 市内事業者が安定した経営を続けることができる

◆現状と課題

現 状	課 題
<p>◇商業の中心は商店街などが担ってきましたが、郊外型ショッピングモールの台頭や後継者不足などにより、地元店舗には空きが目立っています。</p> <p>◇工業は、各地域の工業団地に産業集積し、製造業関連企業が立地していますが、国内需要の低迷など経済情勢が不透明な中、市内立地企業を取り巻く状況は厳しいものとなっています。</p> <p>◇意欲のある事業者が自助努力と創意工夫をしながら社会経済情勢の変化に即応できるよう、市と商工会などの関係機関との連携・協力体制を構築しています。</p> <p>◇市内求職者の就業促進と市内企業の人材確保を支援するため、企業ガイダンスや就職フェアを開催しています。</p>	<p>◇既存商店街や地元店舗の衰退は、経営者だけの問題ではなく、市全体の活力低下や高齢化社会の進展による買い物弱者の増加につながります。地元商業の活性化を図る効果的な支援が必要です。</p> <p>◇伝統産業の後継者不足を解消するため、観光分野との連携などにより、新たな伝統工芸技能者を育成し、技術・技法の継承を行なう必要があります。</p> <p>◇工業においては、景気の変動などがあっても安定した経営を続けられるよう、環境整備などの支援が必要です。</p> <p>◇市内求職者が市内企業に就職できることは、商工業の振興だけでなく人口流出を防ぐためにも重要であるため、効果的な取り組みが求められます。</p>

◆成果指標と目標値

指標名	指標の説明	測定方法	前期目標値	現況値(H30年度)	※後期目標値(R6年度)
① 法人市民税額	法人市民税の状況を示す	法人市民税の調定額(税務課資料)	-	5.07億円	5.12億円
② 製造品出荷額	製造品出荷額の状況を示す	市内の事業所等(従業員4人以上)における製造品出荷額(出典:工業統計調査、農林業センサス)	268,049 百万円	239,036 百万円	239,036 百万円
③ 買い物に便利な地域だと思う市民の割合	市内の買い物環境に関する市民の評価を示す	市民アンケート(肯定的回答割合)	60.0%	52.6%	60.0%

※目標値設定の理由

①	現況値から毎年100万円を加算し、R6年度に5.12億円とした。
②	景気の変動もあり事業者数が減少しているため、現況値を維持していくことを目標とした。
③	前期では、過去最高値(H22、24実績値=60.0%)を目標値としているが、この目標が達成できていないため、過去最高の水準に戻すことを目標に、前期と同じ目標値とした。

◆役割分担

市民の役割	行政の役割
<p>◇市民は積極的に身近な地域の店舗を利用します。</p> <p>◇事業者は生産や販売を増やし、付加価値を高め魅力ある商品開発、販売事業を展開するとともに、後継者育成に努めます。</p> <p>◇事業者は、市内雇用を増やすよう努めます。</p> <p>◇商工会などの関係機関は、市と連携し、地元商工業者を支援します。</p>	<p>◇地元商業者に対し、商工会などの関係機関と連携し、消費者のニーズに合った新商品の開発、販路拡大、後継者育成などの支援をします。</p> <p>◇工業分野においても、商工会などの関係機関と連携し、安定した経営が続けられるような環境整備を行ないます。</p> <p>◇事業所と連携し、市民の就業環境を整えます。</p>

施策20 企業誘致の推進

◆目的(対象と意図) 企業が市内で新たに創業、規模拡大する

◆現状と課題

現 状	課 題
<p>◇土地情報等の調査を行ない、市内に企業が進出しやすい環境づくりを行なうとともに、市内の意欲ある事業所への支援を行なっています。</p> <p>◇商工会や金融機関などの関係機関と連携し、UIJターン者や女性、若者などを対象に起業・創業の支援を行なっています。</p> <p>◇令和元年9月現在、市内の既存の拠点工業団地には、空きがない状況です。</p>	<p>◇企業の市内への進出や創業の増加は、移住・定住や消費活動の促進、雇用の拡大など、地域経済全体の活性化につながるため、引き続き効果的な支援が必要です。</p> <p>◇市内で企業誘致に適した広大な土地の多くは、各種規制を受ける農地であるため、基盤整備には相当な時間を必要とします。</p> <p>◇南アルプスIC周辺の土地への早期の企業誘致が、大きな課題となっています。</p>

◆成果指標と目標値

指標名	指標の説明	測定方法	前期 目標値	現況値 (H30年度)	※後期 目標値 (R6年度)
① 誘致・規模拡大した企業数	市内への企業誘致・市内での規模拡大の状況を示す	1年間に誘致・規模拡大した企業数の合計(工場立地法届け出資料)	-	7社	7社
② 市内で創業した数	市内での創業の状況を示す	商工会に新規創業の相談があり、業務を開始した年間件数(商工会資料)	-	13件	23件



※目標値設定の理由

①	前期基本計画期間中の最高値である現況値(7社)を毎年維持していくことを目標とした。
②	商工会への相談はあるものの創業した件数は減少傾向にあるが、市と商工会で連携して支援を行っていることからR6年度には現況値より10件増の23件を目標とした。

◆役割分担

市民の役割	行政の役割
<p>◇市内企業は、地域への貢献を意識し、規模拡大などの際に市内での拡大を第一に考えます。</p> <p>◇市民(地域)は、立地企業の活動に対して地域ぐるみの理解を示し、必要に応じて用地提供などに協力します。</p> <p>◇商工会などの関係機関は、市と連携し、創業を支援します。</p>	<p>◇企業が市内に進出し、市内企業が市内で規模拡大しやすい環境づくりや適切な支援、情報提供を行ないます。</p> <p>◇企業と市民(地域)との調整を図ります。</p> <p>◇県や、商工会などの関係機関と連携し、企業誘致・創業を推進します。</p>

施策21 観光の振興

◆目的(対象と意図) 観光客が市内を訪れ、まちがにぎわう

◆現状と課題

現 状	課 題
<p>◇本市の観光は、南アルプス山域を中心とした山岳観光と、さくらんぼ狩りなどの果樹観光が中心となっています。</p> <p>◇本市への観光入込客数は、山梨県を訪れた観光客の約1.5～2%で、世界遺産に登録されている富士五湖・東部エリアの約半数、八ヶ岳のある峡北エリアの2割以下という現状です。</p> <p>◇平成26年に南アルプス地域がユネスコエコパークに登録されました。平成30年には、緩衝地域に位置する県民の森にある県有施設の無償譲渡を受け、観光と森林環境教育の場としての活用を進めています。</p>	<p>◇観光振興計画は、策定から10年以上が経過しており、新たな計画の策定を検討する必要があります。</p> <p>◇令和2年の中部横断自動車道全線開通や、東京オリンピックの開催により、山梨県を訪れる観光客の増加が見込まれ、この好機に本市を訪れる観光客の増加につなげることが課題です。山梨県や関係機関と連携し、誘客を促進することが求められます。</p> <p>◇SNSでの情報発信や、観光づくり法人(DMO)組織の構築など、時代に即した観光振興策が必要です。</p>

◆成果指標と目標値

指標名	指標の説明	測定方法	前期 目標値	現況値 (H30年度)	※後期 目標値 (R6年度)
① 北岳・広河原・芦安エリアへの入込客数	ユネスコエコパークの核心地域への観光客の訪問状況を示す	北岳・広河原・芦安エリアへの入込客数(出典:県観光入込客統計)	-	26,273人	27,400人
② 楡形山周辺エリアへの入込客数	ユネスコエコパークの緩衝地域への観光客の訪問状況を示す	楡形山周辺エリアへの入込客数(出典:県観光入込客統計)	-	223,491人	265,000人
③ 平地への入込客数	ユネスコエコパークの移行地域への観光客の訪問状況を示す	平地(指標①②以外)への入込客数(出典:県観光入込客統計)	-	274,423人	318,000人

※目標値設定の理由

①	東京オリンピックのインバウンド需要、中部横断自動車道の全線開通による東海方面からの観光客増などを見込み、リピート率や気象状況等も考慮して目標設定した。
②	東京オリンピックのインバウンド需要、中部横断自動車道の全線開通による東海方面からの観光客増などを見込み、リピート率や気象状況等も考慮して目標設定した。
③	東京オリンピックのインバウンド需要、中部横断自動車道の全線開通による東海方面からの観光客増などを見込み、リピート率や気象状況等も考慮して目標設定した。

◆役割分担

市民の役割	行政の役割
<p>◇おもてなしの気持ちをもって、観光客を迎えます。</p> <p>◇地域の観光資源に気付き、その魅力を発信します。</p> <p>◇観光関係者は、連携強化に努め、地域資源を活用した観光コンテンツをつくり、旅行消費を拡大します。</p>	<p>◇関係機関と連携し、観光情報を魅力的に、わかりやすく発信します。</p> <p>◇市営の観光施設を適切に維持・管理・運営し、観光インフラを整備します。また、各種規制の調整を行ないます。</p> <p>◇観光関係者への効果的な支援を行ないます。</p>

施策22 道路・交通基盤の整備

◆目的(対象と意図)

- A)市民が道路を安心・安全に利用できる
B)市民が生活に必要な移動ができる

◆現状と課題

現 状	課 題
<p>◇道路の安全確保のための維持修繕については迅速に対応していますが、老朽化の進行により修繕案件は年々増加しています。</p> <p>◇道路の改良は、事業費が大きいものや用地交渉が難航するものは、事業化できない状況です。橋梁や舗装の長寿命化は、計画に基づき進めています。</p> <p>◇自家用車での移動を主とする市民が多く、公共交通が発達してきませんでした。高齢化などを背景に、平成27年10月からコミュニティバスを運行しています。また、高齢者がバス停までタクシーを利用できるよう、初乗り運賃を助成しています。</p> <p>◇市内を走る民間路線バスや、地域に根差したコミュニティタクシーの運行への支援を行なっています。</p>	<p>◇経済成長期に整備した道水路は今後さらに老朽化が進み、維持管理経費が増加が見込まれます。国庫補助や有利な起債の活用などにより、財源の確保に努めていく必要があります。</p> <p>◇市道の橋梁は300橋以上あり、計画的な長寿命化を図っていく必要があります。橋梁長寿命化修繕計画に基づき、修繕内容を工夫し、経費の縮減を図りながら事業費を確保していく必要があります。</p> <p>◇運転免許証の自主返納が進み、高齢者の生活のための移動手段の確保が重要性を増しています。長年自家用車での移動に頼ってきた市民にも、バスなどの公共交通を身近なものとして利用してもらえるような取り組みが求められます。</p>

◆成果指標と目標値

指標名	指標の説明	測定方法	前期目標値	現況値(H30年度)	※後期目標値(R6年度)
① 市内道路が安全に利用できると感じる市民の割合	道路整備状況への市民の評価を示す	市民アンケート(肯定的回答割合)	-	44.6%	50.0%
② 橋梁修繕率(R6年度まで)	橋梁の安全性向上への取り組み状況を示す	橋梁長寿命化修繕計画に基づき修繕を行った橋梁の数÷市道橋梁数(R6年度まで修繕予定200橋)×100	-	78.0%	100.0%
③ 公共交通で生活に必要な移動ができると思う市民の割合	公共交通への市民の評価を示す	市民アンケート(肯定的回答割合)	-	12.5%	20.0%
④ コミュニティバス延べ利用者数	コミュニティバスの利用状況を示す	南アルプス市コミュニティバスの年間延べ利用者数	-	48,513人	90,000人

※目標値設定の理由

①	現況値から毎年1ポイント、5年間で5ポイント増とし、R6年度には2人に1人が肯定的回答をすることを目標とした。
②	橋梁長寿命化修繕計画どおり事業を進め、R6年度に計画どおり100%完了することを目指す。
③	現況値は8人に1人しか肯定的回答をしていない。これをR6年度に5人に1人である20.0%とすることを目標とした。
④	H29年度からH30年度が約7千人増だったためこの伸び率を維持し、R6年度には延べ90,000人を目標とした。

◆役割分担

市民の役割	行政の役割
◇道水路の修繕が必要な箇所を報告し、地域で修繕要望をするときは優先順位を検討します。	◇道水路の修繕には迅速に対応するとともに、計画的な長寿命化を行ないます。
◇道路の草刈り、水路清掃などに協力します。また、道路事業に理解を示します。	◇市民や地域の理解のもと道路事業を進められるよう、十分な説明を行ないます。
◇普段の生活に必要な移動に、コミュニティバスなどの公共交通を積極的に利用します。	◇市民ニーズを把握し、使いやすいコミュニティバスを安定的に、安全に運行します。

施策23 都市空間の整備

◆目的(対象と意図) 市民が安全・快適な都市空間で生活する。

◆現状と課題

現 状	課 題
<p>◇本市では都市計画区域内の90%以上が無指定地域であり、用地が求めやすいこれらの地域に開発行為が多く見られます。用途地域内には、人口密度の高い地域は見られません。</p> <p>◇活力やうるおいの場である都市公園については、計画に基づき長寿命化を実施しています。</p> <p>◇街並み・景観を守るための周知啓発や屋外広告物是正指導などを行なっています。</p> <p>◇平成28年には、「ふるさとを錦で飾り隊in中野」の景観保全活動が、山梨県から美しい県土づくりの奨励賞を受賞しました。</p>	<p>◇人口減少、少子高齢化の進展に伴いコンパクトシティを目指すべきという国の施策変化に対応するためには、土地利用や立地適正化計画に課題があります。また、公共施設等の機能誘導区域の設定や、用途地域外から用途地域内、居住誘導地域への誘導は難しい状況です。</p> <p>◇人口減少が地域自治会の活力低下などにつながり、景観保全活動の担い手不足が懸念されます。</p> <p>◇中部横断自動車道の全線開通やリニア中央新幹線の整備など、外的要因の著しい変化に対応した土地利用方針を検討していく必要があります。</p>

◆成果指標と目標値

指標名	指標の説明	測定方法	前期目標値	現況値(H30年度)	※後期目標値(R6年度)
① 市内の街並みや景観は美しいと感じる市民の割合	街並みや景観に関する市民の評価を示す	市民アンケート(肯定的回答割合)	57.0%	45.2%	58.0%
② 住みやすい地域だと感じている市民の割合	居住空間としての市民の評価を示す	市民アンケート(肯定的回答割合)	72.0%	62.5%	72.0%



※目標値設定の理由

①	市民アンケートの結果は50.0%前後で推移していたが、現況値は大幅に低下してしまったため、R6年度には過去最高の水準とすることを目標に、58.0%とした。
②	前期基本計画の目標値が達成できていないため、同じ目標値(72.0%)とした。

◆役割分担

市民の役割	行政の役割
<p>◇景観保全の意識をもち、建築物などには景観色を積極的に採用します。</p> <p>◇地域の美化活動・景観保全活動に参加し、公園などの憩いの場は、マナーを守って利用します。</p> <p>◇法令を遵守し、秩序ある開発や土地利用に努めます。土地の所有者は、適正に土地を管理します。</p>	<p>◇街並み・景観(風景・史跡・色使いなど)の保全について、周知啓発します。</p> <p>◇公園などの施設を適正に維持管理するとともに、長寿命化を推進します。</p> <p>◇開発申請や屋外広告物に対する適切な指導を行ないます。</p>

施策24 移住・定住人口の拡大

◆目的(対象と意図)

- A)市民が市内に住み続ける
B)市外の人が、市内に移住する

◆現状と課題

現 状	課 題
<p>◇市の人口は平成22年をピークに減少していますが、子育て支援策を充実してきたことで、平成30年度現在、14歳までの子どもの数は社会増となっています。</p> <p>◇移住・定住の一端を担う取り組みとして、増加する空き家の利活用を図る空き家バンク制度を平成19年に開始しました。また、平成28年には、「空き家対策基本計画」を策定し、空き家対策を講じています。</p> <p>◇市営住宅の多くは老朽化が進み入居可能な住宅が少なく、市民の定住の選択肢にはなりにくい状況です。</p> <p>◇過疎地域である芦安地区の振興策として支援事業などを行なっているほか、平成26年度に山梨県立大学と地域課題の研究を行う芦安みらいサロンを実施し、平成27年度に過疎計画、平成29年度に芦安グランドデザインを策定しました。また、平成29年度から芦安地域おこし協力隊が活動しています。</p>	<p>◇子育て支援策の効果で子どもの数が増加しても、高校・大学卒業後に市内に希望する就職先がなく、Uターンする若者が少ないことが大きな課題です。</p> <p>◇県外者には「南アルプス市」を知らない人も少なくありません。また、観光客などが来訪しても市内に長時間の滞在につながるコンテンツが少なく、移住先としての意識につながりにくい状況です。</p> <p>◇増加する空き家を積極的に活用し、移住・定住につなげることが求められます。また、市営住宅については、耐震基準を満たしていない建物からの移転や長寿命化を促進することで、計画的な活用を図っていく必要があります。</p> <p>◇芦安地区については、過疎地域に関する国の動向などを注視しつつ、引き続き地域の特性を生かした活性化策を講じる必要があります。</p>

◆成果指標と目標値

指標名	指標の説明	測定方法	前期目標値	現況値 (H30年度)	※後期目標値 (R6年度)
① 社会減(転出者)	市外への転出の状況を示す	戸籍市民課が県に提出(毎年2月中旬)する「住民基本台帳関係年報」中の転出者の数値	-	1,995人	1,913人
② 社会増(転入者)	市内への転入の状況を示す	戸籍市民課が県に提出(毎年2月中旬)する「住民基本台帳関係年報」中の転入者の数値	-	2,018人	1,963人
③ 南アルプス市に住み続けたいと思う市民の割合	住み続けたい市であるか市民の評価を示す	市民アンケート(肯定的回答割合)	-	67.0%	75.0%

※目標値設定の理由

①	進学や就労等により転出する18歳～20歳代の割合は今後も一定数いると考え、前期基本計画期間の転出者÷転入者の割合の平均値から目標値を設定した。
②	子育て支援に力を入れていることなどから、現況値では社会増となっているため、今後も転入者の確保を目指し、H30年度の社会増減数を参考として、転出者数+50人を目標値とした。
③	現況値では約3分の2が肯定的回答をしているが、これを4分の3とすることを目標とした。

◆役割分担

市民の役割	行政の役割
<p>◇市内に定住し、地域の魅力、住みやすさを発信します。</p> <p>◇空き家の所有者は、空き家を適切に維持管理し、利活用を検討します。</p>	<p>◇地域の魅力を発信し、市民や移住希望者の声に耳を傾け、住みやすいまちをつくります。</p> <p>◇空き家対策・利活用や、市営住宅の運営・長寿命化など、移住・定住につながる事業を進めます。</p>

施策25 上下水道の整備

◆目的(対象と意図)

- A)市民が、いつでも安心しておいしい水が飲める
B)市民が、衛生的で快適な生活を送ることができる

◆現状と課題

現 状	課 題
<p>◇水道事業では、少子高齢化や節水型社会が進展する中、安定経営のため経営戦略等の計画を策定し、平成28年には20年ぶりの料金改定を行ないました。また、水道施設の更新や改良工事には、国庫補助金などの財源の確保に努めています。</p> <p>◇公共下水道の普及率は48.7%(令和元年8月末)、生活排水の水洗化率は91.6%(平成31年度末)です。下水道の普及率向上のための啓発と、経営基盤強化のための経営戦略の策定に取り組んでいます。</p>	<p>◇人口減少などにより水道事業の収益は厳しくなる一方ですが、安定供給のためには水道施設の更新や基幹管路の耐震化などを進めていかなければならず、料金改定なども視野に入れる必要があります。</p> <p>◇下水道は、財源の確保に努めながら未普及の解消を進めるとともに、加入率の向上を図る必要があります。</p>

◆成果指標と目標値

指標名		指標の説明	測定方法	前期目標値	現況値(H30年度)	※後期目標値(R6年度)
①	水道の水はおいしいと感じる市民の割合	水道水に関する市民の評価を示す	市民アンケート(肯定的回答割合)	62.0%	68.1%	71.0%
②	基幹管路の耐震化率	水道の安定供給の進捗状況を示す	水道統計に基づく報告値(導水管・送水管・配水本管)は、耐震化適合率で示す。:準耐震管路延長÷基幹管路総延長×100	30.0%	33.1%	39.0%
③	生活排水水洗化率	汚水処理施設による生活排水の適正処理状況を示す	(公共下水道水洗化人口+農業集落排水水洗化人口+合併浄化槽処理人口+コミュニティプラント処理人口)÷衛生処理人口×100	87.6%	91.6%	93.6%
④	下水道施設整備率	下水道施設整備の進捗状況を示す	南アルプス市汚水処理施設整備構想に基づき年度別目標値に対する達成値(年度別整備計画面積÷全体事業計画面積)×100	-	45.1%	60.2%

※目標値設定の理由

①	前期基本計画期間中の実績値伸び率(年平均1.05ポイント)の約5割程度の伸びを想定し、5年間で約3ポイント増、R6年度には71.0%に設定した。
②	前期基本計画期間中の実績値伸び率(年平均約1ポイント)と同程度の伸びを想定し、R6年度には39.0%とした。
③	前期4年間の各年度の増加人数を平均化した数値1,114人をR1年度以降に加算して水洗化人口を算出し、この水洗化人口を各年度の衛生処理人口(見込み)で除した数を目標値とした。
④	南アルプス市下水道施設整備構想に掲げた各年度別整備計画面積を全体整備計画面積で除し、目標値とした。※R1年度現在、全体計画の見直しをしており、R2年度の認可に向け作業を進めている。国、県の認可を受けることで全体計画面積が縮小されるため、目標値は不可能な数値ではない

◆役割分担

市民の役割	行政の役割
<p>◇限りある資源を意識した生活をします。</p> <p>◇下水道整備区域内であれば下水道に接続し、下水道が整備されていない地域では浄化槽を適正に管理します。</p> <p>◇使用料や負担金は、期限内に納入します。</p>	<p>◇安全な水道水を安定的に供給します。そのために計画的な施設整備や経営の効率化に取り組みます。</p> <p>◇衛生的な生活への啓発を行ない、下水道施設の整備を促進するとともに、加入率の向上に努めます。</p>

施策26 生涯学習の推進

◆目的(対象と意図) 市民が学習テーマを持ち、自主的に学ぶ

◆現状と課題

現 状	課 題
<p>◇生涯学習講座は、趣味、教養の講座、親子・子ども向けの講座など、幅広い年齢に合わせて、さまざまな分野で年間50回以上開催しています。平成30年度から市立美術館とのコラボ企画を開催し、好評を得ています。</p> <p>◇中央図書館は平成28年度、市立美術館は平成30年度にそれぞれリニューアルし、従来の取り組みに加え、図書館ではふるさと人物室での展示、美術館では開館記念企画展「ピカソ展」を開催するなど、多くの市民が訪れています。</p> <p>◇体育関係のスクールは、体育協会や指定管理者の自主事業として実施しています。軽スポーツとしては、ファミリーバトミントンを推奨しています。</p>	<p>◇生涯学習講座の企画にあたっては、情報化社会における市民の学習テーマの多様化を意識し、ニーズに合った内容を選定するとともに、対象者に応じて託児所の確保を検討するなど、市民が気軽に参加できる取り組みが必要です。</p> <p>◇市民の学びの場である図書館・美術館は、利用しやすい環境づくりや魅力ある事業の展開などを続け、利用者を増やし、さらに生涯学習の推進につなげることが重要です。</p> <p>◇ファミリーバトミントンの参加者が伸び悩んでいることから、市民が気軽に参加できる新たな軽スポーツの選定を検討する必要があります。</p>

◆成果指標と目標値

指標名	指標の説明	測定方法	前期目標値	現況値(H30年度)	※後期目標値(R6年度)
① 生涯学習を行なっている市民の割合	生涯学習の実践状況を示す	市民アンケート(肯定的回答割合)	37.0%	29.8%	33.3%
② スポーツ・レクリエーションを習慣化している市民の割合	スポーツ・レクリエーションの実践状況を示す	市民アンケート(肯定的回答割合)	45.0%	28.5%	35.0%
③ 図書館のレファレンス件数	市民の学ぶ意欲の高まり状況を示す	市立図書館において1年間にレファレンスサービス(調査相談)に回答した件数	2,300件	6,767件	(検討中)

※目標値設定の理由

①	過去のアンケートの推移から実績値は伸び悩んでいるため、R6年度に3人に1人が肯定的回答をすることを目標とした。
②	過去のアンケートの推移から実績値は伸び悩んでおり、特にH30年度の実績値は大幅に低下しているため、過去最高水準に戻すことを目標とした。
③	(検討中)

◆役割分担

市民の役割	行政の役割
<p>◇人生を豊かにする生涯学習やスポーツ・レクリエーションの必要性を理解し、生活の中で実践します。</p> <p>◇自治会などの地域は、文化祭やスポーツ大会などのイベントを維持、推進します。</p> <p>◇図書館や美術館などの催し物やイベントに参加し、生涯学習に対する理解を深めます。</p>	<p>◇学ぶ意欲のある市民に文化・スポーツなどの生涯学習の機会と場所を提供します。</p> <p>◇豊かな心身をはぐくむ手段として生涯学習の必要性を周知・啓発します。</p> <p>◇本を読むことの大切さ、芸術作品に触れる喜び、スポーツの楽しさを理解してもらうよう、工夫します。</p>

施策27 歴史・伝統文化の振興

◆目的(対象と意図)

- A)市民が歴史的文化資産や伝統文化を知り、活用する
B)文化財が適切に保護される

◆現状と課題

現 状	課 題
<p>◇開発に伴う埋蔵文化財の保護や、文化財保存修復事業、歴史文化発信の拠点として「ふるさと文化伝承館」「重要文化財安藤家住宅」の整備と活用、「国指定史跡御勅使川旧堤防」の整備などを継続して進めています。</p> <p>◇歴史文化の普及事業として、小中学校におけるふるさと教育の授業を年間約250回実施しています。</p> <p>◇平成27年度には、鋳物師屋遺跡から出土した土偶「子宝の女神ラヴィ」のキャラクターが全国土偶キャラ選手権でグランプリに輝き、現在も市のマスコットキャラクターのひとつとして市民に親しまれています。</p> <p>◇平成29年度から、歴史資源を掘り起こしデータベース化する「ふるさと〇〇(まるまる)博物館」の事業をスタートさせました。</p>	<p>◇歴史・伝統文化は地域に根差してはぐくまれてきた市民共通の財産ですが、市民に十分知られていない状況であり、市民の意識、認識、「気付き」を向上させることが課題です。</p> <p>◇市民の意識を高めるには、一定の時間が必要であるため、さまざまな事業の質的な維持、向上を図りながら、粘り強く計画的に進めていく必要があります。</p>

◆成果指標と目標値

指標名		指標の説明	測定方法	前期目標値	現況値(H30年度)	※後期目標値(R6年度)
①	市内には守り伝えるべき豊かな歴史があると感じる市民の割合	歴史文化資源への市民の気付きの状況を示す	市民アンケート(肯定的回答割合)	-	52.8%	58.0%
②	ふるさと〇〇(まるまる)博物館のデータベースに登録された地域の歴史的文化資源の件数	歴史文化資源の掘り起こし・保護・活用の状況を示す	「ふるさと〇〇博物館」のデータベースに登録された地域の歴史的文化資源の件数	-	309件	532件
③	過去1年間に、市内の歴史に触れたり、史跡を訪れたりしたことがある市民の割合	歴史的文化資源の活用の状況を示す	市民アンケート(「はい」の割合)	-	27.8%	33.0%



※目標値設定の理由

①	市民が歴史文化資源の存在と価値に気付くことが重要であるため、現況値から5年間で5ポイント向上を目指し、令和6年度には58.0%とした。
②	地域の歴史資源の悉皆調査を行いデータベースに登録する集中取り組み期間終了の令和3年度までに151件増、その後72件増としR6年度に532件とした。
③	市民がその価値に気付けば、歴史文化に触れる機会が増えるので、現況値から5年間で5ポイント向上を目指し、令和6年度には33.0%とした。

◆役割分担

市民の役割	行政の役割
<p>◇ふるさとの歴史や文化財を知り、それを自らの資産、財産と捉え、主体的に守り、活用します。</p> <p>◇行政と協働で地域に根差した歴史文化資源の掘り起こしを行ないます。</p>	<p>◇地域の歴史文化資源を収集・調査し、計画的に保存・活用しながら、市民に知ってもらう環境や機会を提供します。</p> <p>◇市民の文化財保護・活用にかかわる活動を支援します。</p>

施策28 学校教育の充実

◆目的(対象と意図)

市立小中学校の児童生徒が、自立した豊かな人生を切り拓いていくために必要な「生きる力」を身に付ける

◆現状と課題

現 状	課 題
<p>◇国や県の諸方針を踏まえ、児童生徒の知・徳・体のバランスを取りながら「生きる力」を育てています。</p> <p>◇児童生徒が充実した学習ができるよう、教職員の授業力の向上を図ってきた結果、授業が改善されつつあります。また、児童生徒が楽しく学校生活を送ることができるよう、いじめの未然防止と認知したいじめの早急な解消に努めてきた結果、児童生徒は落ち着いて活動しています。</p> <p>◇小中学校で「目指す児童生徒像」と教育課程を一本化し、より効果的な教育を行なうため、小中一貫教育を推進しています。平成31年4月から芦安と八田で小中一貫校をスタートさせました。</p>	<p>◇新しい学習指導要領(令和2年度～)で示された「主体的・対話的で深い学び」を実現するため、さらに授業を改善していく必要があります。</p> <p>◇今後必要とされる情報活用能力を育成するため、ICT環境を整え、授業で活用していく必要があります。</p> <p>◇スマートフォンの普及等を背景に子どもの運動不足が懸念されるため、主体的に体を動かす児童生徒を育てる必要があります。</p> <p>◇いじめの未然防止にさらに力を入れ、認知したいじめを確実に解消していくことが求められます。</p>

◆成果指標と目標値

指標名	指標の説明	測定方法	前期 目標値	現況値 (H30年度)	※後期 目標値 (R6年度)
① 「学級の友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり広げたりできている」とする小中学生の割合	児童生徒の学習への取り組み状況を示す	全国学力・学習状況調査(肯定的回答割合・小6、中3)	-	78.2% (R1年度)	81.1%
② 「運動やスポーツをすることは好きである」とする小中学生の割合	児童生徒の運動意欲の高まり状況を示す	全国体力・運動能力、運動習慣等調査(「好き」の割合、小5、中2)	-	66.3%	70.0%
③ 「自分にはよいところがある」とする小中学生の割合	児童生徒の自己肯定感の高まり状況を示す	全国学力・学習状況調査(肯定的回答割合、小6、中3)	-	80.5% (R1年度)	83.0%
④ 認知されたいじめの解消率	児童生徒が楽しく学校生活を送るための取り組み状況を示す	認知したいじめが、指導後に3か月以上見られなくなった件数の割合	92.8%	99.6%	99.6%

※目標値設定の理由

①	後期基本計画初年度(R2年度)を、実績値の直近2年間の平均値(79.1%)とし、以後毎年0.5ポイントずつ向上させR6年度に81.1%とした。
②	全国平均が毎年約60%であることから、R6年度にこれを10ポイント上回る70.0%を目標値とした。
③	R1年度実績値から毎年0.5ポイント向上させR6年度に83.0%とした。
④	これまでで最も高い実績値となった現況値(H30年度、99.6%)を維持することを目標とした。

◆役割分担

市民の役割	行政の役割
<p>◇保護者は家庭で児童生徒の規則正しい生活習慣を確立し、家庭学習を充実させます。</p> <p>◇家庭・地域は学校と情報を共有し、PTA活動や学校ボランティア活動に積極的に参加します。</p>	<p>◇教師の指導力向上を支援し、学校の人的・物的教育環境を整備します。</p> <p>◇家庭・地域に情報を発信し、連携します。</p>

施策29 学校施設の整備

◆目的(対象と意図)

市立小中学校の児童生徒が

安全・安心、快適な環境の中で学び、生活できる

◆現状と課題

現 状	課 題
<p>◇建築から25年以上を経過する学校施設が6割を超えており、日常的な経年劣化への対応は毎年100件程度に上ります。耐震対策として平成26年度から非構造部材の耐震化を進め、市単独事業としては平成30年度までに完了しました。また、計画的に大規模改造などに取り組んでいます。</p> <p>◇小中学校へのマンホールトイレの設置を進めるなど、避難所としての役割を担う学校施設の防災機能の強化に取り組んでいます。</p> <p>◇トイレの洋式化や防犯カメラの設置、普通教室へのエアコンの設置を行ない、学校生活の質の向上が図られました。また、小中一貫教育の推進に合わせ、芦安小中学校を渡り廊下で接続しました。</p>	<p>◇建築後40年以上を経過し、早急に老朽化対策が必要な学校施設が全体の約2割を占めており、これらの老朽施設の長寿命化が喫緊の課題です。</p> <p>◇学校施設の長寿命化改良には大規模な予算が必要であり、老朽化の進行から日常的な維持管理費の増大も想定されます。財源の確保が大きな課題となります。</p> <p>◇指定避難所となっている屋内運動場や校舎の一部に対しては、トイレ環境の改善など、防災機能の強化が求められます。</p>

◆成果指標と目標値

指標名	指標の説明	測定方法	前期目標値	現況値(H30年度)	※後期目標値(R6年度)
① 学校には教育活動に適した施設・設備が整っていると感じる保護者の割合	学校施設整備への保護者の評価を示す	学校評価アンケート(肯定的回答割合)	-	92.0%	92.0%
② 教育施設長寿命化基本計画(R2~31)の第1次実施計画(R2~6)で整備対象とした学校施設・設備の整備率	学校施設整備の進捗状況を示す	年度ごとに完了した設計・監理・工事などの整備に関する業務の数を求め、その累計を第1次実施計画における業務の合計で割った値	-	-	100.0%

※目標値設定の理由

①	肯定回答は、大規模改造などを実施すれば上昇するが、工事期間中は低下する。また、学校施設の老朽化は日々進行しており肯定回答の割合に大きく影響する。これらの変動要因を総合的に検討し、現状の数値を維持していくことを目標とした。
②	教育施設長寿命化基本計画の第1実施計画に掲げた施設整備が予定どおり進捗すると仮定して、その整備率を目標とした。 ※計画に基づく事業の実施がR2年度からとなるため、現況値なし

◆役割分担

市民の役割	行政の役割
<p>◇保護者や地域住民は、軽作業などのPTA活動をとおりして施設の維持管理に貢献するとともに、施設の改善について市に要望します。</p> <p>◇児童生徒は、施設を大切にし、日常清掃などにより自ら清潔で快適な学校にします。</p>	<p>◇法定点検などにより施設を適法な状態に維持し、危険箇所を把握したときは迅速に改善します。</p> <p>◇計画的に長寿命化や大規模改造に取り組めます。</p>

施策30 青少年健全育成の推進

◆目的(対象と意図)

A)青少年が、健全に育つ

B)市民が、青少年育成に携わる

◆現状と課題

現 状	課 題
<p>◇青少年健全育成は、市民会議を中心に行なわれており、子どもの健全育成を目的として市内一斉あいさつ運動やイベント、研修を継続して開催できるよう、市は支援をしています。</p> <p>◇年間を通じて、子ども、大人、指導者、役員、教師などが、異年齢交流を盛んに行なうことにより、地域で絆が生まれ、南アルプス市らしい取り組みと成果につながっています。</p> <p>◇合併当初から、国内姉妹都市(北海道津別町、東京都小笠原村、石川県穴水町)との青少年同士の交流を、継続しています。</p>	<p>◇地域、学校、行政が協働で実施する市内一斉あいさつ運動の参加者は増加傾向にあり、今後も継続することが求められます。また、青少年健全育成推進大会や研修会などを通じて、青少年を取り巻く状況を共有していく必要があります。</p> <p>◇危険箇所の点検や、巡回調査を継続し、青少年の安全・安心を守っていく必要があります。</p> <p>◇スマートフォンなどの急速な普及に伴い、青少年の情報機器利用に関するマナー、モラルの向上を図る取り組みが必要です。</p>

◆成果指標と目標値

指標名	指標の説明	測定方法	前期 目標値	現況値 (H30年度)	※後期 目標値 (R6年度)
① 家庭や地域で健全育成のための青少年教育が行なわれていると感じる市民の割合	青少年健全育成に対する市民の評価を示す	市民アンケート(肯定的回答割合)	36.0%	28.8%	33.3%
② 市内一斉あいさつ運動の参加者数	市内一斉あいさつ運動の参加状況を示す	青少年育成市民会議主催の市内一斉あいさつ運動に参加した大人の数(延べ人数)	-	2,574人	3,360人

※目標値設定の理由

①	前期基本計画期間中、実績値は伸び悩み、20~30%程度であるが、R6年度には3人に1人が肯定的回答をすることを目標とした。
②	現況値は、H27年度(975人)から2.5倍になったが、地域の大人の人数には限りがあるため、今後の伸びはゆるやかに、成り行きでは年間100人程度増と想定される。目標については、成り行き値(3,200人)の5%増とし3,360人に設定した。

◆役割分担

市民の役割	行政の役割
◇大人は地域の青少年を見守り、青少年健全育成に携わります。	◇青少年健全育成や子育てに関する情報を収集し、対応策を検討し、広く周知します。
◇地域や各種団体は、その特性を生かして自主的に青少年健全育成活動に取り組みます。	◇地域の自主的な活動を支援するとともに、地域と協働してさまざまな青少年育成活動を展開します。
◇地域や各種団体は、行政と協働してあいさつ運動を展開し、イベントや研修会を開催します。	◇地域間や団体間をつなぐコーディネーターとして、青少年に関する情報交換や連携の場を提供します。

施策31 健全な財政の維持

◆目的(対象と意図) 市の財政の健全性が維持される

◆現状と課題

現 状	課 題
<p>◇本市では、合併特例債の効率的な活用と積極的な繰上償還により、財政の健全性を高い数値で維持しており、「財政健全化判断比率」は平成25年度から29年度まで県内13市の中で最も高い数値となっています。</p> <p>◇平成30年度で普通交付税の合併算定替えの段階的縮減が終了し、令和元年度から本来の交付税額となるなど、転換期を迎えています。</p> <p>◇自主財源の根幹である市税の徴収率は、本市を含めた県内市町村は全国レベルに達していません。一方、新たな自主財源として、地元農産物などを返礼品とするふるさと納税の寄附金額は、平成30年度分で7億円を超えました。</p>	<p>◇人口減少、少子高齢化の進展は税収に影響を及ぼすとともに、社会保障費の増大につながります。また、経済成長期に建てられた公共施設の老朽化が進んでおり、財政負担の増大が懸念されます。</p> <p>◇本来の普通交付税額となった今、歳出構造、財政規模を見直し、収支見通しを改善していくためには、公共施設数の適正化、経費節減・合理化の徹底、補助金等の見直し、事務事業の適切な運用が求められます。</p> <p>◇市税徴収率の向上、受益者負担金の適正化、未利用財産の売却・貸付やふるさと納税の推進などにより、自主財源を確保することが重要です。</p>

◆成果指標と目標値

指標名	指標の説明	測定方法	前期目標値	現況値(H30年度)	※後期目標値(R6年度)
① 実質公債費比率	財政の健全性を示す	$\frac{((\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{償還金への特定財源} + \text{元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})) \div (\text{標準財政規模} - \text{元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}) \times 100}{100}$ により算出した各年度の比率の3ヵ年平均	8.0%	4.4%	4.2%
② 将来負担比率	将来の財政状況を示す	$\frac{(\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})) \div (\text{標準財政規模} - \text{元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}) \times 100}{100}$	17.0%	-9.9%	47.3%
③ 市税徴収率	市税の徴収状況を示す	市税収入額 ÷ 市税調定額(現年分、滞納繰越分)	-	95.2%	97.0%

※目標値設定の理由

①	第9期中期財政収支見通しによる実質公債費比率の試算値を目標値とした。 ※第9期中期財政収支見通しはR元年11月に作成予定のため、第8期試算値を仮置き。第9期作成後、置き換え
②	第9期中期財政収支見通しによる実質公債費比率の試算値を目標値とした。 ※第9期中期財政収支見通しはR元年11月に作成予定のため、第8期試算値を仮置き。第9期作成後、置き換え
③	全国市町村平均徴収率(H29年度決算、96.2%)を上回る97.0%を5年後に達成することを目標とした。

◆役割分担

市民の役割	行政の役割
<p>◇市の財政運営に関心を持ち、財政状況を理解します。</p> <p>◇正しい税申告と、期限内納付を行ないます。</p> <p>◇受益者負担の意識を持ち、使用料や負担金を正しく納めます。</p>	<p>◇中期財政収支見通しに沿って計画的な財政運営を行ない、行政評価を活用して効率的で効果的な予算を編成します。</p> <p>◇市民にわかりやすく財政状況を知らせます。</p> <p>◇市税や使用料・負担金を公平に徴収します。自主財源の確保に努めます。</p>

施策32 時代に合った行政サービスの実現

◆目的(対象と意図)

行政機能が公平で効率的なサービスを提供できる。

◆現状と課題

現 状	課 題
<p>◇平成22年度に行政評価実施要綱を制定し、総合計画の施策評価と、施策を実現するための事務事業ごとの評価を実施しています。これらの行政評価の結果を予算編成や事務事業の改革改善に活用しています。</p> <p>◇6町村が合併した本市では、合併から10年を経過しても旧町村ごとの公共施設のほとんどが存続していましたが、平成28年度から公共施設再配置に集中的に取り組み、支所機能などを維持しつつ平成30年度までの3年間で公共施設の総量を約1割削減しました。</p> <p>◇公共施設の運営には、指定管理者制度を活用し、財政負担の軽減と質の高いサービスの提供につなげています。</p> <p>◇組織体制については、社会情勢や職員数の変化に応じて定期的な見直しを行っており、庁舎整備の完成に合わせて令和元年度から新たな組織体制となりました。</p>	<p>◇厳しい財政状況の中、毎年実施している事務事業評価の結果を最大限に活用し、事務事業の効果検証や市が直営で実施する事業の選択などを行なっていく必要があります。</p> <p>◇合併から15年が経過しても、類似の公共施設が多く残っており、引き続き公共施設の再配置を推進し、公共施設数の適正化を図っていくことが求められます。温泉などの観光施設だけでなく、市民生活への影響が大きい保育所、学校などの施設についても将来的には再配置を検討していくことが必要になってきます。</p> <p>◇社会情勢がめまぐるしく変化する中、多種多様な行政課題に対応するためには、限られた職員数で最大の効果を発揮できる組織の構築を図っていく必要があります。</p>

◆成果指標と目標値

指標名	指標の説明	測定方法	前期目標値	現況値(H30年度)	※後期目標値(R6年度)
① 市の業務が効率的に行われていると思う市民の割合	市の業務の効率性に対する市民の評価を示す	市民アンケート(肯定的回答割合)	-	32.1%	40.0%
② 改革・改善に取り組んだ事務事業比率	行政サービスの手段である事務事業の改革・改善状況を示す	改革改善に取り組んだ事務事業÷義務的な事業を除く評価対象の事務事業数(一般会計、特別会計)	65.0%	88.6%	100.0%

※目標値設定の理由

①	新規のアンケート設問であり、現況値では約3割であった肯定的回答を、R6年度に4割とすることを目標とした。
②	義務的な事業を除いた評価対象となるすべての事務事業において改革・改善が図られるよう100%を目標とした。

◆役割分担

市民の役割	行政の役割
<p>◇市の行政運営に関心を持ち、行政サービスについてチェックし、行政サービスや公共施設の改善点を市に伝えます。</p> <p>◇市の人口規模・財政規模や地理的条件などに見合った公共施設の再配置の必要性を理解します。</p>	<p>◇公平で利便性の高い行政サービスを提供します。</p> <p>◇時代に応じた組織体制をつくります。</p> <p>◇市民に理解を求めながら、公共施設の再配置を進めます。</p>

施策33 職員資質の向上

◆目的(対象と意図)

市の職員が、市民から信頼される

◆現状と課題

現 状	課 題
<p>◇定員適正化計画に基づく職員数管理により、平成15年の合併当初775人であった職員数は、平成31年4月には157人減の618人となっています。</p> <p>◇平成19年度から、人材育成方針に定める職員としての求められる能力と勤務姿勢について一般職の人事評価制度を実施し、職員の能力開発につなげています。人事評価制度は、平成29年度から消防職も対象とし、現在はすべての職員を対象としています。</p> <p>◇接遇研修や新人研修、監督者研修など、年間を通じて職階などに応じた職員研修を実施し、職員の能力向上を図っています。</p>	<p>◇第3次定員適正化計画の計画期間は令和2年度で終了となるため、新たな計画を策定する必要があります。</p> <p>◇職員の年齢構成は、20歳代が20%、30歳代が20%、40歳代が37%、50歳代が23%で、偏りが見られます。リーダー、管理職への登用年齢も年度により偏りがあることが課題です。</p> <p>◇リーダー、管理職になる職員を計画的に育成していく必要があります。そのためには、日頃から資質を高め、職務に活用できる職員を育成するとともに、昇任意欲を喚起する対策も必要になってきています。</p>

◆成果指標と目標値

指標名	指標の説明	測定方法	前期 目標値	現況値 (H30年度)	※後期 目標値 (R6年度)
① 市職員は信頼できると思う市民の割合	市職員の信頼度を示す	市民アンケート(肯定的回答割合)	56.0%	45.8%	50.0%
② 市職員として求められる能力を発揮している職員の割合	市職員の能力発揮状況を示す	人事評価制度の「能力・勤務姿勢評価」において、合計が標準以上の職員数の割合	-	64.3% (H29年度)	71.2%
③ 職員の処分件数	職員の処分状況を示す	懲戒処分とした職員数	-	0件	0件

※目標値設定の理由

①	現況値から毎年1ポイントずつ向上させ、R6年度には2人に1人が肯定的回答をすることを目標に設定した。
②	現況値から、求められる能力を発揮している職員を年間10人(1.6%)ずつ増加させ、R6年度には71.2%とすることを目標とした。
③	毎年0件を維持することを目標とした。

◆役割分担

市民の役割	行政の役割
◇行政(市職員)に透明性、公平性、効率性を求めます。	◇定員適正化計画・人材育成方針に基づき、適正な職員数で最大の能力を発揮できる職員を育成します。